



AICHI UNIVERSITY

学校法人

愛知大学要覧

2017

INDEX

目次

学校法人 愛知大学要覧 2017

01	目次
02	建学の精神・大学の歴史・最近の動き
	設立趣意書
03	愛知大学設立趣意書(原文・現代語訳)
04	校名と校章について／コミュニケーションマークについて／ ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」／歴代学長／地域連携先一覧
	沿革
05-06	沿革
	基本組織
07	大学の組織
08	大学の構成
09	役員・評議員／学部等別教員数／事務職員数
10-15	専任教員一覧
	補助金事業、研究業績
16-17	文部科学省補助金事業採択一覧／2017年度科学研究費助成事業採択者一覧／ 学外研究助成等、受託研究一覧／愛知大学 出版助成、学外研修者一覧
	入学試験の状況
18	2017年度入学試験結果／入学試験志願者数の推移
	入学金・授業料等
	2017年度初年度学生納付金一覧
	資産状況／土地・建物面積
	資産状況／土地・建物面積
	在学生の状況
19	学部・学科・研究科別学生定員と学生数
	卒業生数、同窓会組織、後援会の状況
20	卒業生数／同窓会／後援会／ 公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」
	卒業生の就職状況
21	就職状況／公務員試験合格者数／2016年度卒業生就職状況
22	学部別就職先企業・官公庁一覧(一部抜粋)
	教育研究環境
23-24	図書館／国際ビジネスセンター／研究機関
	施設
25	施設
	学生支援
26-27	学生支援機関・施設
28	海外提携校・機関／学部別海外派遣留学者数／ 2017年度国・地域別外国人留学生数
29-30	奨学金制度

建学の精神

世界文化と平和への貢献 国際的教養と視野をもった人材の育成 地域社会への貢献

大学の歴史

愛知大学は、1946年愛知県豊橋市に誕生しました。その前身ともいえる東亜同文書院(後に大学)は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨公が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。後に首相となった近衛文麿公も1926年から5年あまり院長に就任しています。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国

際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接收、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一(後に最高裁判所事務総長)は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学等の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制の法文系総合大学として誕生しました。1949年4月からは法経学部(法学科・経済学科)に文学部(社会学科)を加えた2学部3学科で新制大学へと移行、今日の発展に至ったのです。



東亜同文書院大学



愛知大学創業者 本間 喜一



大学記念館(国の登録有形文化財)

最近の動き

本学は2016年に創立70周年を迎え、卒業生は14万人を超え企業、官公庁、芸術文化、スポーツなどあらゆる分野で活躍しています。

名古屋キャンパスでは、2017年3月に第2期工事が竣工し、本館(研究棟)、600名収容で4ヵ国語同時通訳可能なグローバルコンベンションホール、グローバルラウンジ、ラーニングコモンズが供用開始し、教育研究設備がさらに充実しました。立地するささしまライブは、JICA中部、中京テレビ放送、国際的な複合商業施設グローバルゲートなどがあり、名古屋の玄関口にふさわしい「国際歓迎・交流の拠点」の街として、2017年秋にまちびらきを迎えます。また、国際コミュニケーション学部では、2018年4月に比較文化学科が国際教養学科に新たに生まれ変わります。

創立の地である豊橋キャンパスでは、広大で自然豊かなキャンパスに、学生用の設備としてラーニングコモンズや、憩いの場所であるそよ風広場などが整備されました。また、地域政策学部では、2018年4月に食農環境コースが新たに設置されます。

グローバル時代に対応し、全学的な取り組みとして日本理解・発信力を高めるさくら21プロジェクトや、キャリア形成の一環として問題解決能力を養う産官学連携PBLであるLearning+ (ラーニングプラス)、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に認定されている三遠南信地域連携研究センターによる越境地域研究も展開しています。



名古屋キャンパス



豊橋キャンパス

設立趣意書碑文と自由受難の鐘



愛知大学設立趣意書

(一九四六年十一月十五日創立)

我日本八長期ニ亘ル今次戦争ニ依テ物質的精神の二荒廢セシメラレ、殊ニ其結果ハ慘憺タル敗戦ヲ招キ、正ニ壊滅ノ危機ニ立ツト云フモ過言デハナイ。今斯ル壊滅ヲ免レントスルヲバ、事ヲシテ茲ニ到ラシメタル舊キ日本ノ歴史ヲ指導ト積弊トヲ一掃シ、新シキ日本トシテ更生スルノ道ヲ擇フ外ナイノデアアル。

壹ニ新日本ノ進ムベキ方向ハ舊來ノ軍國主義的、侵略主義的等ノ諸傾向ヲ一掃シ、社會的存在ノ全範圍ニ亘ツテ民主主義ヲ實現シ自ラ文化、道義、平和ノ新國家トシテ再建スルコトニ依リ世界ノ一員トシテ、世界文化ト平和ト二貢獻シ得ル如キモノヲラントスルコトヲナケレバナシ。

斯ノ如キ我日本ノ新シキ出發ニ際シテ、當面解決ヲ要スル諸種ノ問題山積スルト雖モ就中學問、思想、文化ヲ旺ニ興シ、教養アル有爲ノ人材ヲ養成スルコトハ、其急務ニシテ最モ基礎的ナルモノ、一ト言フベキデアラウ。我等相謀ツテ茲ニ愛知大學ヲ設立セントスル所以ハ、實ニ斯ル客觀的要請ニ呼應スルモノニシテ、一言ヲ以テ之ヲ謂ヘバ世界平和ト寄與スベキ日本人ノ興隆ト有爲ノ人材ノ養成ト云フ點ニ盡キルノデアアル。併シナガラコト時ニ當リ、豫定スル如キ地方ニ於テ本大學ヲ開設セントスルニ就テハ自ら特殊ノ意義ト使命モ亦無シトシナイ、即チ、

第一、二本大學ノ所在地ハ之中部日本ノ一地方都市(愛知縣豊橋市)ニ置クノデアラガ、其ノ理由ハ現今我國ニ於テ學問文化ノ興隆ヲ計ランガ爲メニハ其大都市ヘノ偏重集積ヲ排シ地方分散コソ望マントノ趣旨ヲ活カサントスル含蓄ニ外ナラナイ。周知ノ如ク名古屋市中心トスル中部日本ニハ未ダ法文科系ノ大學ヲ見ザルトコロ、此地方ニハ斯ル文化機關ノ設置ヲ要望スルコト切ナルモノガアル。愛知大學ハ此ノ要望ニ應ヘ學問ノ研究ヲ旺ニスルト共ニ周圍ヘノ文化的影響ヲアラシメントスルモノデアアル。

第二、世界文化ト平和ト二書與ヘキ新日本ノ建設ニ適スル人材ハ國際的教養ト視野ヲ持つコト最モ必要ナル資格ノ一ト思惟セラル、事情ニ鑑ミ、本大學トシテハ一般の學問ノ基礎ノ上ニ各國政治經濟文化ノ研究ニ重點ヲ置ク科目ヲ設ケ之ヲ必須科目トシ謂ハバ國際文化大學ノ如キ性格ヲ其ノ一特徴トシラントスルニ意圖ヲ有スルモノデアアル。斯ノ如キ本大學ハ我國ノ未ダ有セザルコソ本學ハ此ノ點ニ新機軸ヲ創始セントスルモノデアアル。

第三、二本大學ハ第一年度ニ於テ豫科全學級ヲ第二年度ニ於テ學部全學年ヲ第一三開設シ以テ中部日本出身學生(男女)ノ適應ノ地ニ學ブ者ニシテ時局下就學不便ノ爲メ轉學セントスル者ノ要望ニ應スルト共ニ外地ノ大學専門學校ニ在籍スル學生ノ困難ヲ緩和セントスルモノデアアル。外地引揚學生徒ハ現下轉入學困難ナル事情ノ下ニ苦惱シツ、アルノミナラス比較的二國際的智識慾旺盛ナルヲ以テ之ヲ本學ニ收容シ思想的學問的ニ再教育スルコトハ又本學ノ性格ニ相應ハシキ一任務ト思料セラル、モノデアアル。

以上ノ諸見地ヨリ我等ハ微力ヲモ顧ミズ茲ニ愛知大學設立ノ學ニ出テントス、我等ノ眞意ガ各方面ニ正シク理解セラレ、此企圖ニ對シテ支援ト鞭撻ヲ與ヘラレシコトヲ念願シテ止マナイ次第デアアル。

愛知大学設立趣意書 (現代語訳)

わが日本は長期にわたる今回の戦争によって、物質的・精神的に荒廃させられ、特にその結果は惨憺たる敗戦を招き、まさに壊滅の危機に立つといつても過言ではない。

いま、このような壊滅を免れようとするならば、この事態を到来させた古き日本の誤った指導と積り積もった弊害を一掃し、新しい日本として更生する道を選ぶほかないのである。

実に新日本の進むべき方向は、旧来の軍国主義的、侵略主義的などの諸傾向を一度に投げ捨て、社会的存在の全範囲にわたって民主主義を実現し、自らを文化、道義、平和の新国家として再建することによって世界の一員として、世界文化と平和に貢献できるようなものとするのでなければならぬ。

このような新日本の新しい出発に際して、さしあたり解決を要する様々な問題が山積するといえども、特に学問、思想、文化を盛んに興し、教養ある才能のある人材を養成することは急務で最も基礎的なものの一つといふべきであろう。我々がたがいに相談してここに愛知大学を設立しようとする理由は、実にこのような客観的要請に呼応するものであり、一言でこれを言えば世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能のある人材の養成という点に尽きるのである。しかしながらこの時に際し、予定するような地方において本大学を開設しようとするについては、自ら特殊な意義と使命もまたある。つまり、

第一に、本大学の所在地は中部日本の一地方都市(愛知県豊橋市)に置くのであるが、その理由はいま我が国において学問文化の興隆を計ろうとするためには、大都市への偏重集積をなくし地方分散こそ望むとの趣旨を活かそうとする含みを持つことに他ならない。周知のように名古屋市中心とする中部日本には、まだ法文科系の大学がなく、この地方にはこのような文化機関の設置を要望すること切なるものがある。愛知大学はこの要望に応え学問の研究を盛んにするとともに、周囲への文化的影響があるようにしようとするものである。

第二に、世界文化と平和に寄与すべき新日本の建設に適する人材は、國際的教養と視野を持つことが最も必要な資格の一つと考えられる事情に照らし、本大学としては一般的な学問の基礎の上に各国の政治、経済、文化の研究に重点を置く科目を設け、これを必須科目とし、いわば國際文化大学のような性格をその一つの特徴としようとする意図を有するものである。このような大学は我が国にまだ無いもので、本学はこの点に新しい計画を始めようとするものである。さらに

第三に、本大学は第一年度に予科全学級を、第二年度に学部全学年を同時に開設し、中部日本出身の学生(男女)で、遠く離れた地で学ぶ者にして時局下就学が不便のため転学しようとする者の要望に応じるとともに、外地の大学、専門学校在籍する学生の転入学の困難をも緩和しようとするものである。外地の引揚げ学生は現在、転入学が困難な事情のもとに苦悩しているだけでなく、比較的に國際的知識欲が旺盛であるので、本学に収容し思想的、学問的に再教育することはまた本学の性格に相応しい一つの任務と考えられるものである。

以上の諸見地から、我々は微力も顧みず、ここに愛知大学設立の行動に出ようとするものであり、我等の眞意が各方面に正しく理解され、この企画に対して支援と鞭撻を与えられることを念願して止まない次第である。

校名と校章について

「愛知大学」の校名はフィロソフィア、つまり「知=智を愛する」という言葉に語源をもつもので、単なる場所的な発想ではありません。愛知という言葉の中には、創立者たちの「本学をして永遠に智を愛する者たちの殿堂たらしめよ」との崇高な理念が込められているのです。

校章は、愛知大学の「愛」と「大」を組み合わせて図式化したもので、簡素な中にも建学の精神の下、たゆまぬ歩み続ける決意と誇りを表現しています。制定は昭和22年6月。制作は高須光治氏(岸田劉生氏門下)の原案。



コミュニケーションマークについて

このマークは、愛知大学が高度な研究教育を通して新たな知を創出するとともに、世界を動かす人材を育て送り出す大学であり続けることを社会に約束するものです。全体としては、愛知大学の「A」を形づくっており、その手前に大きな球体を配置することで、愛知大学が動きかけていく対象としての国際社会や地域社会を表現しています。

ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」

愛知大学の校名が、「知=智を愛する」という言葉に語源を持っており、かつ建学の精神にも掲げられている「国際的教養と視野をもった人材の育成」に今後も邁進していくとの意思を表明したものです。

このスローガンはコミュニケーションマーク、大学名ロゴとともに今後一定期間にわたり広報活動等で継続的に使用し、本学の基本カラーである「愛知大学ブルー」を基調とし、躍動感を意識したデザインとあわせて、大学のブランドイメージの向上を図っていきます。

歴代学長

	就任	退任
初代学長 林 毅 陸	1946年11月	1950年 6 月
二代学長 本 間 喜 一	1950年 6 月	1955年11月
三代学長 小 岩 井 浄	1955年11月	1959年 2 月
四代学長 本 間 喜 一	1959年 4 月	1963年 4 月
五代学長 脇 坂 雄 治	1963年 4 月	1967年 3 月
六代学長 玉 城 肇	1967年 4 月	1969年 5 月
七代学長 山 田 文 雄	1969年 6 月	1970年 5 月
八代学長 細 迫 朝 夫	1970年 5 月	1972年 2 月
九代学長 久 曾 神 昇	1972年 5 月	1984年 3 月

	就任	退任
十代学長 浜 田 稔	1984年 4 月	1987年 9 月
十一代学長 石 井 吉 也	1987年 9 月	1988年 3 月
十二代学長 牧 野 由 朗	1988年 4 月	1992年 3 月
十三代学長 石 井 吉 也	1992年 4 月	1999年11月
十四代学長 武 田 信 照	1999年11月	2007年11月
十五代学長 堀 彰 三	2007年11月	2008年 5 月
十六代学長 佐 藤 元 彦	2008年 8 月	2015年11月
十七代学長 川 井 伸 一	2015年11月	

地域連携先一覧

■地方自治体との連携・協力に関する協定

連携・協力先	協定締結日
豊橋市	2005年 7 月11日
東栄町	2007年 6 月22日
新城市	2007年 7 月20日
南信州広域連合	2007年10月10日
田原市	2010年 3 月26日
蟹江町	2011年 5 月17日
豊川市	2012年 3 月 6 日
飛騨地域三市一村(高山市・飛騨市・下呂市・白川村)	2012年 7 月 3 日
名古屋市中村区	2013年11月13日
川西町(山形県)	2014年 5 月17日
蒲郡市	2014年10月28日
愛知県東三河県庁(文・地域政策・短大との連携・協力)	2014年11月10日
土岐市	2015年 4 月 1 日
豊根村	2015年 8 月20日
東三河広域連合	2015年10月 6 日
名古屋市民経済局	2015年10月16日
湖西市	2015年10月21日
浜松市	2015年11月 5 日
名古屋市住宅都市局	2015年11月13日
岐阜県(就職支援に関する協定)	2016年 3 月 3 日
三重県(就職支援に関する協定)	2017年 2 月 9 日
石川県(就職支援に関する協定)	2017年 4 月 1 日

■その他の公共団体・機関との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
名古屋国際センター(NIC)	2008年10月 8 日
豊田市教育委員会	2009年 3 月25日
独立行政法人国際協力機構中部国際センター(JICA中部)	2012年 3 月 5 日
株式会社名古屋銀行	2013年11月29日
東部丘陵生態系ネットワーク協議会	2011年 3 月 3 日
新城設楽生態系ネットワーク協議会	2013年10月31日
東三河生態系ネットワーク協議会	2014年 2 月17日
三遠南信地域連携ビジョン推進会議	2016年 9 月23日

■大学等との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
豊橋技術科学大学	2005年 4 月 1 日
豊田工業大学	2010年 4 月26日
飯田女子短期大学	2015年 9 月 2 日
東三河・浜松地区高大連携協議会	2008年11月14日

沿革

- 1946年11月 ● 財団法人愛知大学を創立
(1946年11月15日 旧制大学)
愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により創立
- 1947年 1月 ● 予科開設
- 1947年 4月 ● 法経学部(法政科、経済科)開設
- 1948年 6月 ● 国際問題研究所を設立
- 1949年 4月 ● 学制改革により新制大学設置
法経学部(法学科、経済学科)、文学部(社会学科)設置
- 1950年 4月 ● 文学部文学科設置
短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部(豊橋)設置
名古屋分校開設(東邦学園高等学校1棟6教室を借用して開講・名古屋市東区赤荻町)、短期大学部法経科第2部(名古屋)設置
- 1951年 3月 ● 私立学校法の施行に伴い、学校法人愛知大学に組織変更
- 1951年 5月 ● 名古屋分校移転拡張 名古屋市東区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名番地変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、名古屋キャンパス(現在の車道キャンパス)の基礎を築く
- 1951年 6月 ● 総合郷土研究所を設立
- 1953年 3月 ● 中部地方産業研究所を設立
- 1953年 4月 ● 文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組
大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 1955年 4月 ● 華日辞典編纂処(現、中日大辞典編纂所)設立
名古屋キャンパスに法経学部教養課程を開講
- 1956年 4月 ● 名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)設置
文学部史学科設置、文学専攻科国文学専攻設置
- 1957年 4月 ● 大学院法学研究科私法学専攻修士課程設置
- 1958年 4月 ● 文学部哲学科設置
- 1959年 4月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、短期大学部(女子)文科設置
- 1961年 4月 ● 豊橋キャンパスに短期大学部(女子)生活科設置
- 1961年10月 ● 名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講
- 1962年 4月 ● 経営会計研究所(1990年に「経営総合科学研究所」に改称)を設立
- 1963年 4月 ● 法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増
大学院法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
- 1966年 4月 ● 法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
- 1968年 2月 ● 『中日大辞典』初版刊行
- 1974年 4月 ● 短期大学部(女子)文科を定員増
- 1977年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
- 1978年 4月 ● 大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
- 1979年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置
短期大学部文科、生活科を定員増
- 1979年 6月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止
- 1987年 4月 ● 文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)
(1987年度-1992年度)
- 1988年 4月 ● 名古屋キャンパス(西加茂郡三好町:現みよし市)開校
短期大学部留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修開設
- 1989年 4月 ● 法経学部を改組し、法学部1部、経営学部(名古屋)、経済学部1部・2部(豊橋)、法学部2部(車道)設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止)
大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパスへ移転
- 1990年 4月 ● 短期大学部期間付定員増(100名)
(1990年度-1998年度)
- 1991年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度-1999年度)
大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程設置
- 1992年 4月 ● 文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
- 1993年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度-1999年度)
大学院文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程設置
- 1993年 5月 ● 大学記念館設置
東亜同文書院大学記念センターを設立
- 1994年 4月 ● 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程設置
- 1995年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部3年次編入学定員を設定(130名)
- 1995年12月 ● 白樺高原ロッジ建設(長野県北佐久郡立科町)
- 1997年 4月 ● 現代中国学部現代中国学科設置
短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
- 1997年12月 ● 法経学部第1部及び同第2部を廃止
- 1998年 4月 ● 教養部を廃止
国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
東京事務所(千代田区霞が関霞山ビル3階)設置
- 1999年 4月 ● 文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科設置
- 2000年 4月 ● 短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更
文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
エクステンションセンター開設
- 2001年 4月 ● 大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程設置
- 2002年 3月 ● 短期大学部留学生別科を廃止

2002年 4月	● 大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程設置 大学に外国人留学生別科開設	2010年 4月	● 豊田工業大学と大学間連携協定を締結 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(三遠南信地域連携センター)採択
2002年 7月	● 株式会社エー・ユー・エスを設立	2010年 6月	● 外務省「日中研究交流支援事業」(国際中国学研究センター)採択
2002年10月	● 文部科学省「21世紀COEプログラム」(国際中国学研究センター)採択 国際中国学研究センター(ICCS)を設立	2010年 9月	● 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(短期大学部)採択
2003年 9月	● 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(現代中国学部)採択	2011年 3月	● 法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止 短期大学部が(財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2018年3月31日まで)
2004年 4月	● 車道キャンパス(名古屋市東区筒井)を改修し、開校 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院法務研究科法務専攻(専門職大学院)設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止	2011年 4月	● 地域政策学部地域政策学科設置 大学共同利用機関法人人間文化研究機構「現代中国地域研究推進事業」連携拠点(国際中国学研究センター)
2004年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定を受ける	2011年 5月	● 文学部欧米文学科を廃止
2004年10月	● 三遠南信地域連携センター(2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」採択にともない三遠南信地域連携研究センターに改称)を設立	2011年12月	● 文学部日本・中国文学科を廃止
2005年 3月	● 大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止 文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」(三遠南信地域連携センター)採択	2012年 3月	● 文学部哲学科を廃止
2005年 4月	● 経営学部会計ファイナンス学科設置 文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科設置 豊橋技術科学大学と大学間連携協定を締結	2012年 4月	● 名古屋市ささしまライブ24地区に名古屋新キャンパス(名古屋市中村区)開校
2006年 3月	● 文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止	2012年 8月	● 法人本部機能の車道キャンパスへの移転を完了
2006年 4月	● 大学院会計研究科会計専攻(専門職大学院)設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道) 文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択	2012年 9月	● 文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(特色型)」(現名称)に採択 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」(学部・短期大学部)採択 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(短期大学部)採択 国際ビジネスセンターを設立
2007年 3月	● 短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止	2012年10月	● 文学部社会学科を廃止
2007年 4月	● 東京事務所を霞が関コモンゲート西館37階(千代田区霞が関)に移転	2013年 3月	● 文学部史学科を廃止 法科大学院が独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、適格と認定(2018年3月31日まで)
2007年 7月	● 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代中国学部)選定	2013年 4月	● 国際コミュニケーション学部の言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更 文部科学省「共同利用・共同研究拠点(越境地域政策研究拠点)」の認定(三遠南信地域連携研究センター) 三遠南信地域連携センターを三遠南信地域連携研究センターに改称
2007年 8月	● 文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」(法科大学院)選定	2013年 5月	● 文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」(三遠南信地域連携研究センター)採択
2009年 7月	● 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業[テーマB]学生支援推進プログラム」(大学・短期大学部)採択	2014年 4月	● 名古屋校舎蟹江グラウンド開設 東京事務所を東京霞が関オフィスに名称変更
2009年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、適格と認定	2014年12月	● 名古屋キャンパス第2期工事起工
		2015年 3月	● 会計研究科会計専攻(専門職大学院)を廃止 大学が(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、適格と認定(2022年3月31日まで)
		2015年 4月	● 人文社会学研究所を設立
		2015年 9月	● 飯田女子短期大学と大学間連携協定を締結
		2017年 3月	● 名古屋キャンパス第2期工事竣工

基本組織

大学の組織 (2017年4月1日現在)



大学の構成 (2017年4月1日現在)

名古屋キャンパス

世界と対話する都市型キャンパス。

- 法学部…………… 法学科[司法、行政、企業]
- 経済学部…………… 経済学科[現代経済、経済政策、グローバル経済、社会経済]
- 経営学部…………… 経営学科[ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネス]、会計ファイナンス学科[アカウンティング、ファイナンス]
- 現代中国学部…………… 現代中国学科[ビジネス、言語文化、国際関係]
- 国際コミュニケーション学部…………… 英語学科[Language Studies、Business、Education]、比較文化学科
- 大学院…………… 法学研究科[公法学専攻(博士後期課程)、私法学専攻(博士後期課程)]、経済学研究科[経済学専攻(修士課程・博士後期課程)]、経営学研究科[経営学専攻(修士課程・博士後期課程)]、中国研究科[中国研究専攻(修士課程・博士後期課程)]、国際コミュニケーション研究科[国際コミュニケーション専攻(修士課程)]



アクセス



〒453-8777 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-6 TEL052-564-6111

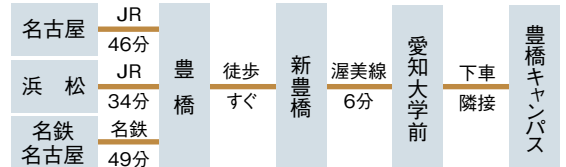
豊橋キャンパス

開学の地として地域と結びついた学びの場。

- 文学部…………… 人文社会学科[現代文化、社会学、心理学、歴史・地理学、日本語日本文学、欧米言語文化]
- 地域政策学部…………… 地域政策学科[公共政策、地域産業、まちづくり、地域文化、健康・スポーツ]
- 短期大学部…………… ライフデザイン総合学科
- 大学院…………… 文学研究科[日本文化専攻(修士課程・博士後期課程)]、地域社会システム専攻(修士課程・博士後期課程)、欧米文化専攻(修士課程・博士後期課程)]



アクセス



〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1 TEL0532-47-4111

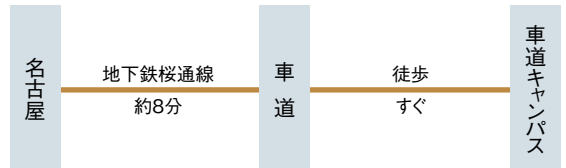
車道キャンパス

高度専門職業人を養成する知の拠点。

- 法科大学院…………… 法務研究科[法務専攻(専門職学位課程)]



アクセス



〒461-8641 愛知県名古屋市中東区筒井2丁目10-31 TEL052-937-8111

基本組織

役員・評議員 (2017年6月28日現在)

職名	氏名	現職
理事長	川井 伸一	愛知大学長
理事 (常務理事)	田本 健一	愛知大学副学長(教学担当)
	富増 和彦	愛知大学副学長(経営担当)
	近藤 智彦	愛知大学事務局長
理事	樋口 義治	愛知大学文学部長
	竹内 晴夫	愛知大学経済学部長
	小島 透	愛知大学法学部長
	矢田 博士	愛知大学経営学部長
	安部 悟	愛知大学現代中国学部長
	塚本 倫久	愛知大学国際コミュニケーション学部長
	岩崎 正弥	愛知大学地域政策学部長
	谷 彰	愛知大学短期大学部長

職名	氏名	現職
理事	上野 達彦	元三重大学副学長
	酒井 強次	元愛知県労働担当理事
	佐原 光一	豊橋市長
	伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 (学)東京国際大学教授
	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 (一社)中部経済連合会 常任政策議員
	加古三津代	元愛知県教育次長 (公財)愛知県労働協会監事
	田宮 正道	前名古屋市副市長 名古屋ガイドウェイバス(株) 代表取締役社長
	箕浦 輝幸	中部経済同友会特別幹事
監事	林 一義	元国立大学法人理事
	名倉真知子	公認会計士

評議員	
川井 伸一	愛知大学長
田本 健一	愛知大学副学長 (教学担当)
富増 和彦	愛知大学副学長 (経営担当)
近藤 智彦	愛知大学事務局長
樋口 義治	愛知大学文学部長
竹内 晴夫	愛知大学経済学部長
小島 透	愛知大学法学部長
矢田 博士	愛知大学経営学部長
安部 悟	愛知大学現代中国学部長
塚本 倫久	愛知大学国際コミュニケーション学部長
岩崎 正弥	愛知大学地域政策学部長
谷 彰	愛知大学短期大学部長
鈴木 正也	愛知大学企画部長

評議員	
堀 真人	愛知大学事務職員
鈴木 修	愛知大学事務職員
村尾 竹一	同窓会役員
伊藤 光男	同窓会役員
松下真由美	同窓会役員
大島 俊明	同窓会役員
堀田 久富	同窓会役員
荒川 章三	同窓会役員
杉本みさ紀	同窓会役員
八木 好郎	同窓会役員
長野 光	同窓会役員
服部 晋吾	同窓会役員
岡島 正彦	後援会役員
鈴木 努	後援会役員
田中 一弘	後援会役員

評議員	
上野 達彦	元三重大学副学長
酒井 強次	元愛知県労働担当理事
佐原 光一	豊橋市長
伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 (学)東京国際大学教授
神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 (一社)中部経済連合会 常任政策議員
加古三津代	元愛知県教育次長 (公財)愛知県労働協会監事
田宮 正道	前名古屋市副市長 名古屋ガイドウェイバス(株) 代表取締役社長
箕浦 輝幸	中部経済同友会特別幹事
桂 秀行	愛知大学教員
功刀由紀子	愛知大学教員
中尾 浩	愛知大学教員
下野 正俊	愛知大学教員

評議員	
神谷 智	愛知大学教員
小林 慎哉	愛知大学教員
清水 伸子	愛知大学教員
北尾 泰幸	愛知大学教員
杉浦 市郎	愛知大学教員
望月 恒男	愛知大学教員
村松 幸広	愛知大学教員
黄 英哲	愛知大学教員
松岡 正子	愛知大学教員
加納 寛	愛知大学教員
塚本 鋭司	愛知大学教員
鈴木 誠	愛知大学教員
竹田 聡	愛知大学教員
龍 昌治	愛知大学教員



学長・理事長
川井 伸一



副学長(教学担当)・常務理事
田本 健一



副学長(経営担当)・常務理事
富増 和彦



事務局長・常務理事
近藤 智彦

学部等別教員数 (2017年5月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
法学部	17	10	0	27
経済学部	24	7	1	32
経営学部	22	17	1	40
現代中国学部	16	5	1	22
国際コミュニケーション学部	15	7	10	32
文学部	25	15	5	45
地域政策学部	19	8	0	27

学部等	教授	准教授	助教	計
短期大学部	5	3	0	8
名古屋語学教育研究室	0	0	4	4
豊橋語学教育研究室	0	0	2	2
法務研究科	10	2	1	13
法学研究科	1	0	0	1
三遠南信地域連携研究センター	0	0	2	2
総数	154	74	27	255

事務職員数 (2017年5月1日現在)

キャンパス	名古屋	豊橋	車道	総数
専任	66	36	48	150

専任教員一覽 (2017年4月1日現在) 各教員の研究業績は愛知大学研究者情報データベース <http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html> をご覧ください。

法学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教 授	入江 容子	同志社大学法学部 同大学院 博士(政策科学)	地方自治制度、自治体の組織と政策
	大川 四郎	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士 ジュネーブ大学大学院 D.E.S.(法制史)	西洋法制史
	北尾 泰幸	京都外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 博士(言語文化学)	理論言語学/統語論、生成文法
	小島 透	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	刑法、刑事政策/刑事責任論、量刑論
	小林 真紀	上智大学法学部 同大学院 法学修士 ハリ第一大学第三課程 D.E.A.(国内公法)	フランス法、ヨーロッパ法/生命倫理と法
	John Hamilton	オックスフォード大学 Master of Arts(M.A.)	PPE(Politics, Philosophy, Economics)
	杉浦 市郎	京都大学法学部 同大学院 法学修士	経済法、EU経済法
	鄭 高咏	北京第二外国語大学 昭和女子大学大学院 文学修士	文章論、日中対照研究
	中尾 浩	青山学院大学文学部 中央大学大学院 文学修士 ハリ第10大学第三課程 D.E.A(言語科学)	フランス語、コーパス言語学、語彙構造論
	長峯 信彦	早稲田大学法学部 同大学院 修士(法学)	憲法/英米法
	西津 政信	東京大学法学部 中央大学大学院法学研究科 修士・博士(法学)	行政法/行政上の義務履行確保論
	西野 基継	京都大学法学部 同大学院 法学博士	法哲学。現代自然法論/法存在論/人間の尊厳論
	広瀬 裕樹	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士	商法、保険法
	村瀬 智彦	金沢大学教育学部 同大学院 筑波大学大学院 教育学修士 博士(体育科学)	体育測定評価論、トレーニング論
	准 教 授	山下 和也	京都大学 ボン大学 Ph.D.
吉垣 実		東海大学大学院法学研究科 博士(法学)	民事訴訟法、会社関係訴訟の手続法的処理
李 秀宥		東呉大学法学部 東北大学大学院 博士(法学)	会社法、金融商品取引法/自己株式の取得、コーポレート・ガバナンス
上杉 めぐみ		明治学院大学大学院法学研究科 博士(法学)	民法、消費者法/不招請勧誘の禁止
岡田 健太郎		東京大学大学院 修士(法学)	政治学・比較政治制度分析
金井 幸子		獨協大学法学部 名古屋大学大学院 博士(法学)	労働法/労働条件変更、解雇、有期雇用
木村 義和		関西学院大学法学部 同大学院 博士(法学)	民法/フランチャイズ契約、アメリカ契約法
小坂 敦子		同志社大学文学部 ハワイ大学大学院 Ph.D.(教育学)	英語教育・教育学
多田 哲也		上智大学文学部 同大学院 修士(文学)	英語学/言語学/イギリス文化、イギリスの言語思想/文法理論
田中 清久		東北大学法学部 同大学院 博士(法学)	国際法/国際組織法、国際責任法、国際司法裁判所
永戸 力		龍谷大学法学部 京都大学大学院法学研究科(修士)	行政学/行政改革、社会政策
前嶋 匠		関西大学大学院 法学修士	刑法における製造物責任
松井 吉光		名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	物理(素粒子論、場の量子論)

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教 授	阿部 武彦	金沢大学経済学部 同大学院自然科学研究科 博士(学術)	経営や福祉分野における情報システムに関する研究
	李 泰王	慶北大学校経商大学 大阪市立大学大学院 博士(経済学)	アジア経済/自動車産業とものづくり研究
	井口 泰秀	京都大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	計量経済学、経済時系列分析/マクロ経済統計の特性分析
	池森 均	名古屋大学理学部 同大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論・場の理論)、場の理論の位相幾何学的な性質、ゲージ理論とノリオン
	伊藤 勳	明治学院大学文学部 同大学院 文学修士	英国唯美主義文学
	打田 委千弘	立命館大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	応用計量経済学
	大澤 正治	慶應義塾大学商学部	環境経済、エネルギー/環境制約、エネルギー制約が強まる時代の社会産業と経済
	岡田 圭二	立命館大学文学部 広島大学大学院 博士(心理学)	認知心理学、自己・感情・記憶・意識の関係、適応記憶(Adaptive memory)
	桂 秀行	一橋大学経済学部 同大学院 Ph.D.	ヨーロッパ中世社会経済史。領主制の形成と展開(地中海地方の地域研究)
	川端 朋広	上智大学文学部 青山学院大学大学院 修士(文学)	英語学。コーパス言語学、文法化
	葛谷 登	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	中国宗教思想史/中国語表現文法/東洋とキリスト教
	國崎 稔	桃山学院大学経済学部 神戸商科大学大学院 経済学修士	経済政策/不完全競争下の租税調和化、地域間移転と地方公共財問題、寡占市場での租税帰着
	栗原 裕	南山大学外国語学部 神戸大学大学院 経営学修士	国際貿易、欧州経済・通貨統合、国際金融の理論・制度・実証的研究
	桑島由美子	東京女子大学文理学部 筑波大学大学院 国際学修士 一橋大学大学院	東アジア地域研究。中国近代文学と文化研究・国際文化研究
	小林 慎哉	埼玉大学教養学部 早稲田大学大学院 経済学修士	日本経済の実証分析/為替レート決定の実証研究
	佐藤 元彦	慶應義塾大学経済学部 広島大学大学院 国際学修士	発展途上国経済論。貧困緩和・解消の政治経済学/マイクロ・ステートの経済学
	杉浦 裕晃	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	労働経済学/失業、サーチ理論、雇用と賃金の地域間格差、地域間労働移動
	竹内 晴夫	山口大学経済学部 東京大学大学院 博士(経済学)	経済学原論。貨幣・金融システムの研究
	沈 徹	早稲田大学政治経済学部 同大学院 経済学修士	国際マクロ経済学。為替レートの動学理論/輸出企業の市場別価格設定行動
	辻 隆司	三重大学人文学部 神戸大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	地域経済論、中小企業論、応用計量経済学
森 久男	名古屋市立大学経済学部 東京大学大学院 農学博士	中国経済史。蒙疆政権の研究/興安省の研究	
藪内 繁己	神戸商科大学商経学部 同大学院経済学研究科 経済学博士	経済理論。国際経済学/ミクロ経済学の国際貿易への応用に関する研究。国際貿易と生産要素移動の経済分析	
山田 雅俊	神戸大学経済学部 大阪大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	財政学、公共経済学	

基本組織

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経済学 教授	李 春利	上海外国語大学日語系 東京大学大学院 博士(経済学)	中国経済論、国際産業論、エネルギーと都市環境問題
	小林 弥生	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	理論経済学・公共経済学。家族の経済学／家族に対する公共政策
	塩津 ゆりか	同志社大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	社会保障、子育て支援策と経済成長／地域コミュニティの持続可能性と誘因構造
	清水 伸子	名古屋大学文学部 同大学院 文学修士	ロシア語学。談話レベルでの動詞に係わる現象
	西本 寛	名古屋大学大学院 理学博士	放射性炭素年代測定法を用いた編年研究
	生原 匠	京都産業大学工学部 神戸大学大学院国際協力研究科 博士(経済学)	経済理論／税制改革の経済分析、環境政策の経済分析、貿易政策の経済分析
	早川 大介	横浜国立大学経済学部 東京大学大学院経済学研究科博士課程 修士(経済学)	日本経済史(金融史・財政史・地域経済史)
	三川 克俊	早稲田大学第一文学部 同大学院 英国レディング大学大学院 教育学修士 応用言語学 MA	応用言語学(英語教育、異文化語用論)
	塚本 恭章	東京大学大学院 博士	経済理論・思想史、経済学方法論、政治(社会)経済学、比較経済システム論

経営学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経営学 教授	岩田 員典	名古屋工業大学 同大学院 博士(工学)	マルチエージェントシステムに関する研究
	大槻 隆	名古屋大学 法学士	企業法務、商事法、民事法、金融法務、倒産法
	小野 良太	電気通信大学電気通信学部 ハワイ大学大学院 Ph.D. in Communication and Information Sciences	情報通信技術、情報通信開発政策、未来研究
	川井 伸一	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	中国企業経営論／比較経営論。株式会社のコーポレート・ガバナンス比較／中国企業の海外進出
	神頭 広好	学習院大学経済学部 東京工業大学大学院博士課程単位取得満期退学 経済学修士	経営立地論、都市の空間的立地構造に関する研究
	田中 英式	関西大学法学部 名古屋大学大学院 修士(学術)	日系企業の技術移転、日系企業と現地サプライヤーとの企業間関係、台湾経済、台湾企業、産業集積論
	玉置 光司	名古屋工業大学工学部 大阪大学大学院 工学博士	オペレーションズ・リサーチ、確率モデルと最適化
	為廣 吉弘	東京大学農学部	流通・物流
	村松 幸広	愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	消費者行動、マーケティング、流通
	矢田 博士	早稲田大学第一文学部 同大学院 文学修士	中国古典詩歌。三国・魏の曹植の詩歌研究／漢魏六朝期における四言詩と五言詩の盛衰について
	山田 晶子	愛知県立大学文学部 名古屋大学大学院 文学修士(英文学)	英文学(20世紀中心)、D.H.Lawrence(1885-1930)の研究中心
	太田 幸治	東京国際大学 明治学院大学大学院 修士(経営学)	流通・マーケティング
	関 未玲	立教大学大学院文学研究科 パリ第3大学大学院文学研究科 博士(文学)	フランス20世紀文学、フランス文化と社会、フランス語圏文学と文化
	土屋 仁志	関西大学商学部 同大学院 商学博士	流通業の国際化
	古川 邦之	高知大学理学部 京都大学大学院 博士(人間・環境学)	地球科学、地質学、火山学
	古川 千歳	University of Birmingham, Birmingham Business School MBA, PhD in Management	国際経営、異文化経営、国際プロジェクトマネジメント
	本多 毅	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得満期退学(経営学修士)	組織変革、組織の環境適応プロセス
	前原 裕樹	三重大学教育学部 同大学院 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 博士(学校教育学)	教育方法学、授業論／子どもの学びと変容の可視化、教材の文化内容研究、教師の力量形成に関する研究
	会計ファイナンス学 教授	Malcolm Duff	ロンドン大学
毛利 元昭		名古屋工業大学大学院情報工学専攻 博士(工学)	ブラインド信号分離、環境電磁波の解析
山本 大造		松山大学経営学部 同大学院 同志社大学大学院 修士(経営学)	エアラインにおける労使関係の研究、「人的資源管理論」の研究
池田 幸典		京都大学大学院経済学研究科後期博士課程修了 博士(経済学)	財務会計(負債および資本の会計、概念フレームワーク)
伊藤 清己		愛知大学法経学部 神戸商科大学大学院 博士(経営学)	財務会計論、国際会計論／キャッシュ・フロー計算書の理論と制度
粥川 和枝		南山大学 同大学院 名古屋大学大学院 博士(経済学)	財務会計論、国際会計論
栗濱 竜一郎		弘前大学人文学部 北海道大学大学院 博士(経営学)	監査論、監査の理論的枠組みに関する研究、監査の失敗に関する研究
齋藤 毅		筑波大学社会工学類 同大学院 博士(経営工学)	金融工学、確率的意思決定問題(最適停止問題)、IE(Industrial Engineering)
鈴木 孝一		愛知大学 神戸商科大学大学院 経営学修士	法人税法、アメリカにおけるM&A(合併・買収)の税務に関する研究
田子 晃		早稲田大学	原価計算論、会計情報と意思決定に関する研究
冨増 和彦		大阪市立大学商学部 同大学院 博士(経営学)	環境会計・社会関連会計
武藤 明弘		早稲田大学教育学部 同大学院文学研究科後期博士課程単位取得満期退学(文学修士)ロンドン大学(UCL)大学院 言語学修士	英語学、歴史言語学
望月 恒男		早稲田大学社会科学部 同大学院(商学修士) 横浜市立大学大学院	管理会計論／現代企業における管理会計システムに関する研究
石原 知英		広島大学大学院教育学研究科 博士(教育学)	英語教育学、教育的翻訳研究
一木 毅文		立命館大学経済学部 明治大学大学院 博士(経済学)	Corporate Finance and Governance, International Finance and Economic Development
島田 了		南山大学文学部 同大学院 文学修士	ドイツ語ドイツ文学、ドイツ文化史
滝沢 宏人		日本体育大学体育学部 同大学院 体育学修士	バイオメカニクス／運動生理学。人間が多関節を介して発揮する力に及ぼす姿勢・力の作用点の影響
冨村 圭		信州大学経済学部 名古屋大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	金融論／金融機関のコーポレート・ガバナンス／地域金融
水野 孝彦		愛知大学経営学部 同大学院 博士(経営学)	財務会計／連結会計
吉本 理沙	神戸商科大学商経学部 同大学院 経営学修士	公会計、行政評価、財務諸表分析	
横山 寛和	関西学院大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	財政学、社会保障論／公的年金の所得保障機能と持続可能性	

現代中国学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
現代中国学 科	安部 悟	大阪外国語大学外国語学部 大阪市立大学大学院 文学修士	中国近・現代文学、魯迅及び同時代の作家研究、中国語教育
	梅田 康子	桜美林大学文学部 慶應義塾大学大学院 修士(社会学)	日本語教育／異文化間教育
	河辺 一郎	東京都立大学人文学部 学士(文学)	国連問題。国連政策を中心とした日本外交
	川村 亜樹	京都産業大学外国語学部 大阪外国語大学大学院 博士(言語文化学)	現代アメリカ表象文化／21世紀アメリカ小説・映画、ヒップホップ
	黄 英哲	国立台湾師範大学大学院 立命館大学大学院 博士(文学) 博士(文化交渉学)	台湾近現代史・台湾文学、植民地主義と文学、台湾における「戦後」の意味
	高 明潔	中央民族学院(現中央民族大学)歴史学科	中国の社会・文化に関する人類学的研究／日中多文化共生研究
	砂山 幸雄	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	現代中国政治／現代中国思想・文化研究／日中関係論
	薛 鳴	中国東北師範大学外国語学部 大阪大学大学院 修士(文学)	日中比較言語学／日中言語行動の比較研究、社会言語学
	高橋 五郎	愛知大学法経学部 千葉大学大学院 農学博士	中国社会調査／中国農業、農村経済問題
	唐 燕霞	立教大学大学院社会学研究科 博士(社会学)	社会学／中国都市基層社会の自治について、中国進出日系企業の労使関係
	土橋 喜	法政大学経済学部 筑波大学大学院 東京大学大学院 博士(工学)	情報科学、発想支援、データマイニング
	松岡 弘記	中京大学体育学部 同大学院 体育学修士	運動生理学。スポーツ選手のウエイトコントロールに関する研究
	松岡 正子	早稲田大学第一文学部 同大学院 博士(文学)	中国民俗学。中国文化人類学。西南中国の諸民族における文化の変容
	三好 章	東京教育大学文学部 一橋大学大学院 博士(社会学)	中国近現代史／中華人民共和国教育史
	劉 柏林	北京第二外国语学院アジア・アフリカ語系学部 北京国際関係学院日本語文学研究科 文学修士	日中言語と文化の比較／近代の日中関係
渡津 英一郎	愛知大学大学院経済学研究所 愛知教育大学大学院教育学研究科 経済学修士 教育学修士	日本の教育制度	
准教授	阿部 宏忠	新潟大学経済学部 学士	中国の対外経済関係／日中ビジネス
	加治 宏基	静岡県立大学国際関係学部 愛知大学大学院 博士(学術)	中国外交論／中国の国連外交、東アジア国際関係論／グローバル社会における中華アクター
	木島 史雄	京都大学文学部 同大学院 文学修士	中国古典学／儀礼を中心とする中国思想史／東洋の書物の文化史
	藤森 猛	中央大学経済学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国芸術論、中国語学。映画／テレビ放送／新劇／アニメ／ポップスなどの中国大衆芸術および中国語語彙研究
	吉川 剛	明治学院大学法学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国語CAI／現代中国の法意識・法文化に関する法社会学的研究
助教	曹 霞	北京師範大学大学院 文学博士	中国語教育／異文化交流／中国現代文学

国際コミュニケーション学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
英語学 科	塩山 正純	関西大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学 近代中国語研究・近代西洋人による中国語研究と異文化翻訳
	田本 健一	都留文科大学文学部 上智大学大学院 博士(文学)	英語学／中世英文学、アングロ・サクソン福音書における語彙、英語コミュニケーション学
	塚本 鋭司	早稲田大学第二文学部 西ノイノ大学大学院 シラキュース大学大学院 Ph.D.(教育社会学)	英語教育学 異文化間コミュニケーション／アメリカ文化研究
	塚本 倫久	駒澤大学文学部 同大学院 修士(英文学)	英語学 現代英語の語法研究／コーパス言語学
	Thomas Gross	マルブルク・フィリップス大学大学院 博士(日本語学)	依存文法論
	磯野 徹	甲南大学文学部 英国ESSEX大学大学院 Ph.D.in Language and Linguistics 博士(言語学)	応用言語学
	梅垣 敦紀	早稲田大学 博士(理学)	数学／整数論
	鎌倉 義士	バーミンガム大学 English Department 博士 名古屋大学大学院国際開発研究科修士(応用言語学)	コーパス言語学、認知言語学、意味論
	西部 真由美	奈良女子大学文学部 同大学院 エッセクス大学大学院 名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程修了 文学修士 学術修士 M.A. in Language Acquisition	英語学、日英対照言語学、コーパス言語学／現代英語の語法
	Anthony Edward Young	サザンクイーンズランド大学 修士(第二言語教授法)	応用言語学、Blended Learning、Task-Based Learning
	Carolyn De Vishlin	ノッティンガムトレント大学 修士(社会科学研究方法)	イギリス文化、英語教授法、移民政策
	Sian Davies Edwards	西イングランド大学 ウェールズ大学 インスティテュート・カーディフMA(Ceramics)	英語教育
	Sherry Schafer	カリフォルニア大学デビス校 修士(言語学／第二言語としての英語教授法)	Vocabulary, Pedagogy, Second Language Writing
	Devin Ronald Esch	カルガリー大学 学士(English Literature/Accounting)	英語教育
	Nicolas Dassonville	MA in Political Sciences, MA in International Cooperation, MA in French as a Foreign Language	Didactics of French as a Foreign Language, International Cooperation
吉本 篤子	慶應義塾大学法学部 東京大学大学院教育学研究科 教育学(修士)	教育学／道徳教育、教育思想史、読書と人間形成	
比較文化学 科	加納 寛	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	東洋史(タイ文化史)。タイの都市における日常生活文化の変化／タイの文化政策
	小崎 隆	京都大学大学院博士後期課程農学研究科 農学博士	環境科学、土壌学、生態系生態学、持続的発展のための陸域生態系管理、環境教育手法の開発、エコツーリズム
	周 星	西北大学歴史学科 中国社会科学院大学院 博士(民族学)	民族学、民俗学(生活文化論)／日中比較文化、アジアの諸文化
	鈴木 規夫	上智大学文学部 中央大学大学院(法学修士) 成蹊大学大学院 博士(政治学)	政治哲学／グローバル・スタディーズ／イスラーム研究／平和研究
	鈴木 秀治	東京大学文学部 同大学院 文学修士	比較文学比較文化／近現代フランス文学／外国人の日本論／ジャポニスム
	高原 隆	滋賀大学経済学部 ニュヨーク州立大学大学院(人類学修士) インディアナ大学大学院(Folklore 修士) Ph.D.(Folklore)	アメリカン・フォークロア／記号論／人類学。人間のアイデンティティと身体と場所の関係、鬼師の世界
	Tablero Francisco Javier	マドリッド・コンプルテンセ大学 Ph.D	文化人類学／再帰性と自己エスノグラフィ(自己意識人類学)、文化的アイデンティティ構築における自民族中心主義と権力
	樋野 芳雄	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	社会学。国際関係学／自然システムに即した社会経済システムの形式。現代国際政治・思想の変容
	片 茂永	建国大学日本語教育学科 筑波大学大学院 文学博士	仏教民俗学。アジアの比較仏教文化論
	山本 雅子	京都大学大学院 博士(人間・環境学)	認知言語学、日本語教育学／認知言語学的観点から日本語の言語現象を解明する
	岩田 晋典	立教大学大学院文学研究科 博士(文学)	ツーリズムに関する文化人類学
	高村 めぐみ	フェリス学院大学大学院人文科学研究科 博士(文学)	日本語教育、音声学／日本語音声指導、日本語の韻律の特徴
	山田 美智子	オクラホマ大学大学院 Ph.D	記号論、日米のメディア比較分析、異文化コミュニケーション

基本組織

国際コミュニケーション学部

比較文化学 化学科	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
	Andrée Lafontaine	コンコーディア大学(モントリオール) 博士(映画研究)	映画・映像研究、Critical theory
	Kevin Michael Lim	York University 修士(MA)	American Studies, Cultural Studies, Media Studies, Multiculturalism Studies, Asian American Studies
	Dan Le	University of California, Los Angeles (UCLA) Masters of Education	Ethnic Studies, American History, Cultural Studies, Gender Studies

文学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
	人文学部	有 蘭 正 一 郎	立命館大学文学部 同大学院 文学博士
伊 集 院 利 明		早稲田大学第一文学部 東京大学大学院 修士(文学)	哲学。価値の構造、生の意味、愛、古代ギリシア哲学
伊 東 利 勝		成城大学経済学部 同大学院 経済学修士	歴史学、東南アジア近世史論
宇 佐 美 一 博		大阪外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 文学修士	中国哲学。春秋学の成立と展開／江戸時代儒学思想の展開／東アジアの比較思想
臼 田 真 佐 子		東京外国語大学外国語学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	中国語学(音韻・文字)、清代古音学と『説文解字』に関する研究
空 井 伸 一		東北大学文学部 同大学院 文学修士	日本近世文学の研究、仏教と日本文化の研究
漆 谷 広 樹		明治大学文学部 専修大学大学院 東北大学大学院 博士(文学)	日本語学、日本語語構成の研究
檉 村 愛 子		京都府立大学文学部 東京大学大学院 社会学修士	精神分析理論(ラカン派)による現代社会分析、現代文化分析、臨床社会学、カルチュラル・スタディーズ他
片 岡 邦 好		南山大学文学部 アリゾナ大学大学院 Ph.D.	社会言語学・人類言語学、英語応用言語学
加 藤 潤		愛知教育大学教育学部社会学科 名古屋大学大学院教育学研究科 教育学修士	教育社会学／イギリスにおける教員養成、近代日本の青年と教育
加 藤 好 郎		慶應義塾大学文学部 同大学院 文学修士	図書館経営論／経営組織における情報サービスの役割、営利組織(企業)と非営利組織(図書館)におけるブランド調査
鎌 倉 利 光		千葉大学文学部 東京学芸大学大学院 教育学修士 慶應義塾大学大学院 博士(教育学)	発達心理学・パーソナリティ心理学・臨床心理学・教育心理学
神 谷 智		名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本近世近代史、記録史料学
河 合 ま ゆ み		富山大学人文学部 名古屋大学大学院 文学修士	ドイツ文学、ドイツ近代小説
木 之 下 隆 夫		愛知学院大学文学部 同大学院 文学修士 京都大学大学院	心理療法、臨床心理学、学校心理学
Simon George Sanada		ケンブリッジ大学 フィッツウィリアムカレッジ M.A. (Cantab)	18世紀以後の英文学。イギリスロマン派の詩およびその社会的背景
下 野 正 俊		東京大学文学部 同大学院 修士(文学)	哲学／カントを中心とする近現代ドイツ哲学
鈴 木 康 志		静岡大学人文学部 筑波大学大学院 文学修士	ドイツ語学。ドイツ語における体験語法／ドイツ語における命令・要求表現／物語論
Serge Giunta		パリ第10大学 文学士	フランス語教育法。視聴覚法によるフランス語教育／フランス現代文学の動向／ヨーロッパ連合研究
武 田 圭 太		慶應義塾大学文学部 同大学院 社会学修士	産業・組織心理学、社会心理学。生涯キャリア発達論—働くこととおとした人間の発達・成長・社会化・個性化の過程／【Uターン現象】／「海外・帰国子女のキャリア発達」／「女性の選択行動」／「ふるさとの心理」
永 瀬 美 智 子	新潟大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	アメリカ文学、トニ・モリスンを中心とした現代アメリカ黒人文学	
樋 口 義 治	慶應義塾大学文学部 同大学院 文学博士	心理学／行動科学。健康行動／ヒトの行動分析	
三 野 豊 浩	東京大学文学部 同大学院 文学博士	中国古典文学。唐宋の詩および詞の研究	
山 田 邦 明	東京大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本中世史	
和 田 明 美	県立高知女子大学文学部 名古屋大学大学院 博士(文学)	日本語学。古代日本語の研究／日本古典文学の表現(文法と意味)の研究	
井 藤 寛 志	信州大学教育学部 教育学士 名古屋大学大学院情報科学研究科 博士(学術)	認知科学／認知心理学	
小 野 賢 一	青山学院大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	歴史学、世界史学、西洋史、ヨーロッパ中世史	
加 島 大 輔	山形大学教育学部 東京大学大学院 修士(教育学)	日本教育史・教員養成／教員養成史・教員史研究、教員養成制度	
加 藤 一 己	京都大学文学部 同大学院 文学修士	理論社会学、社会学概論	
近 藤 暁 夫	立命館大学文学部 同大学院修了 博士(文学)	経済地理学(特に企業の広告・マーケティング活動の地域的展開について)、地図学	
関 義 正	千葉大学文学部 同大学院 博士(理学)	生物心理学／音声コミュニケーション、模倣・同調	
土 屋 葉	千葉大学文学部 お茶の水女子大学大学院 博士(社会科学)	家族社会学・障害学／障害のある人と家族関係	
中 尾 充 良	名古屋大学文学部 同大学院 文学博士(ニース大学)	フランス文学。近現代詩(ランボー、セガレン)	
長 井 千 秋	島根大学法文学部 大阪大学大学院 博士(文学)	中国社会経済史、中国財政史／宋代経済史、南宋時代の財政・軍事／史学概論	
廣 瀬 憲 雄	名古屋大学文学部 同大学院文学研究科 博士(歴史学)	日本古代史・東部ユーラシア対外関係史	
藤 井 貴 志	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近現代文学、大正・昭和期の文学とその思想的背景についての研究	
山 田 晋 平	京都造形芸術大学芸術学部映像・舞台芸術学科 学士	映像・舞台芸術／舞台映像デザイン	
山 本 昭	慶應義塾大学工学部 同大学院 工学修士 文学修士	図書館情報学。情報検索、分類、索引、ターミノロジー	
吉 岡 昌 子	立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	心理学／応用行動分析学、対人援助、セルフ・マネジメント、障害児・者の支援	
吉 野 さ つ き	City University, Department of Arts Policy and Management 修士	アートマネジメント／アーティストによるワークショップ／アートと社会(演劇、音楽、ダンス等)	
植 田 剛 史	一橋大学大学院社会学研究科 修士(社会学)	社会学／都市研究・都市の計画をめぐる知識・権力の再編	
大 久 保 遼	東京大学文学部 同大学院学術情報学府 博士(学際情報学)	メディア論、社会学／近現代の映像メディア、情報社会の歴史	
Olivero Regis Dominique	リヨン第2大学大学院 修士	フランス語教育学、外国語教授法	
Daniel E. Devolin	McMaster University Honours Bachelor of Arts	Japanese Studies and Anthropology, English as a Second Language	
Peter Lyons	Bolton University, Bachelor of Arts in History with Honours Aston University, Masters of Science in TESOL	第二言語としての英語教授法、異文化理解、ビジネス英語	

地域政策学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
地域政策学	阿部 聖	中央大学商学部 同大学院 商学修士	日本経済史(近現代)、日本エネルギー産業史／東海地域産業史／空襲史
	荒川 清秀	大阪市立大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学／日中比較語学／現代中国語の文法と語彙／日中共通の漢語の歴史的研究／日中漢語語基の比較
	岩崎 正弥	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	地域づくりに関する総合的研究／中山間地域振興論
	印南 敏秀	武蔵野美術大学造形学部 文学士	日本民俗学・日本民具学・海里山的生活文化学
	元 晶煜	順天堂大学大学院 スポーツ健康科学研究科 博士(スポーツ健康科学)	スポーツ社会学・スポーツ経営学／日韓スポーツ観戦者の比較研究
	功刀由紀子	京都大学農学部 同大学院 農学博士	食品安全学、リスクアナリシス論、生命科学
	蔣 湧	中国上海海運学院基礎学部数学科 筑波大学大学院 博士(経営工学)	データ工学、空間情報科学／ビッグデータ、GIS空間解析、地域産業と地域防災に関する空間解析
	鈴木 誠	愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	自治体の地域産業政策、地域経済分析、住民自治制度論
	高橋 貴	国際基督教大学教養学部 教養学士	文化人類学／民族工芸論／ミュージアム展示論
	竹田 聡	立教大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	金融論、コーポレート・ファイナンス／金融経済研究、証券投資の理論史研究
	張 筱平	南開大学中国語文学部	異文化コミュニケーション、中国語と中国文化
	戸田 敏行	豊橋技術科学大学 同大学院 博士(工学)	地域計画／広域的都市連携に関する研究／地域計画における官民連携に関する研究／地域シンクタンク論
	名和 聖高	静岡大学人文学部 社会科学士	国際ビジネス実務／国際商取引契約／国際商事仲裁
	新井野 洋一	順天堂大学体育学部 同大学院 体育学修士	少子高齢化社会における健康・スポーツ政策のあり方、地域スポーツとまちづくり
	西堀 喜久夫	富山大学経済学部 京都大学大学院博士課程 経済学博士(京都大学)	財政学、地方財政論、都市政策、災害復興政策論
	西村 正広	日本福祉大学社会福祉学部 同大学院 社会学修士	社会政策学／地域保健福祉計画論
	野田 遊	同志社大学法学部 同大学院総合政策科学研究科 博士(政策科学)	行政学／地方自治体の自律と効率
安福 恵美子	南山大学外国語学部 金城学院大学大学院文学研究科社会学専攻 社会学修士	観光社会学／観光政策、観光防災	
湯川 治敏	筑波大学体育専門学群 同大学院 修士(体育科学)	スポーツ工学／スポーツバイオメカニクス、スポーツウェアの機能特性、ヒューマン・フィギュアアニメーション、モーションデータベース	
准教授	安達 理恵	名古屋大学大学院国際開発研究科国際コミュニケーション専攻博士課程 博士(学術)	英語教育、異文化間コミュニケーション、多言語・多文化教育、CLIL
	尼崎 光洋	桜美林大学大学院国際学研究所 博士(学術)	スポーツ心理学・健康心理学／健康行動の促進モデルの構築に関する研究
	飯塚 隆藤	駒澤大学文学部 同大学院人文科学研究科 立命館大学大学院文学研究科 博士(文学)	地理学・歴史GIS／近代日本の河川舟運研究、町家・近代化遺産に関する研究、時空間分析
	内田 紀子	静岡大学人文学部言語文化学科 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程 人文学修士	日本語教育、年少者日本語教育／外国人児童生徒支援者の意識
	片倉 和人	京都大学農学部 同大学院農学研究科 農学修士	農本主義思想／農村生活改善
	駒木 伸比古	筑波大学第一学群自然科学類 同大学院生命環境科学研究科 筑波大学大学院 博士(理学)	地理学・GIS／大型店の立地が地域に与える影響、まちづくり活動と地域の関係、地理空間分析
	鄭 智允	早稲田大学大学院政治学研究所 政治学修士	地方自治、環境政策、廃棄物行政
	鈴木 臣	立教大学理学部 名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	超高層物理学、大気の力学的上下結合の研究

短期大学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
ライフデザイン総合学科	須川 妙子	同志社女子大学家政学部 同大学院 修士(家政学)	日本の食文化(儀式行事と食、菓子文化、食に関する思想)／近代の女子教養
	谷 彰	広島大学文学部 同大学院 文学修士	日本近代文学、大正期、昭和期の文学・文化研究(長期)／宇野浩二、牧野信一、石川淳、梶井基次郎、井上靖の研究(短期)
	安 智史	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近代文学・文化。日本近代詩、文学と他メディアとの関係
	龍 昌治	島根大学教育学部 愛知教育大学大学院 教育学修士	情報教育学。情報教育・技術教育のカリキュラムと教材
	Laura Lee Kusaka	スクール・フォー・インターナショナル・トレーニング語学教育修士課程(M.A.T.)テンブル大学教育学博士(Ed.D)	英語教育教授法、異文化コミュニケーション、質的研究手法、日系アメリカ人事情
	迫田 耕作	東京都立大学人文学部 同大学院 社会学修士	社会学。現代日本社会論／地域社会／家族社会学／教育学／社会運動論
	杉本 貴代	シガール立大学大学院言語学研究所 言語学修士 東京大学大学院教育学研究科 教育学修士	言語学、教育心理学、保育学研究
森川 竜哉	岡山商科大学(商学士) 同志社大学大学院(商学修士) 神戸大学大学院(経済学修士)	キャリアデザイン論、マーケティング戦略論	

嘱託助教 I

氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
Aaron Fox	The University of Akron, Bachelor of Arts in English University of Birmingham M. A. TEFL / TESL	Gamification, Discourse Analysis
今井 倫子	岐阜大学大学院教育学研究科カリキュラム開発専攻 修士(教育学)	英語教授法実践研究－学習活動の開発
Clinton Hugh Weyand	ネブラスカ大学リンカーン校大学院 修士(文学)	第2言語習得－幼児教育におけるバイ／マルチリンガリズム
櫻井 陽子	SIT Graduate Institute 修士(TESOL)	学習者オートノミー、リフレクション、協同学習
Staci-Anne Ali	University of Birmingham	TEFL(Teaching English as a Foreign Language)
Michael Boyce	California State University Master of Arts (Negotiation, Conflict Resolution and Peacebuilding)	Negotiation, Conflict Resolution and Peace building

三遠南信地域連携研究センター研究助教

氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
小川 勇樹	九州大学 博士(人間環境学)	建築・都市計画
村山 徹	The University of Akron(M. A. in Geography and Planning) 立命館アジア太平洋大学大学院	公共政策、地理情報科学、防災・減災

基本組織

専門職大学院

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
法務研究科 (法科大学院)	石井 三一	中央大学 法学士	倒産法
	石口 修	中央大学法学部 広島大学大学院 博士(法学)	民法/ドイツ民法(物権法、担保法、債務法)/主として担保権の性質論
	伊藤 博文	同志社大学 愛知大学大学院 法学修士 ウィスコンシン大学ロースクール M.L.I.	法情報学
	岩間 康夫	京都大学 同大学院 法学修士	刑法学
	上田 純子	名古屋大学 同大学院 博士(法学) ロンドン大学大学院 博士(哲学)	会社法/会社法全般に関する通史的・比較法的研究
	春日 修	早稲田大学政治経済学部 同大学院 政治学修士	行政法
	片野 三郎	愛知大学法経学部 同大学院 法学修士	民事訴訟法/訴訟要件論/民事上告制度
	久須本かおり	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	契約不履行/過失相殺
	堀 貴博	近畿大学 法学士	刑事法(刑法、刑事訴訟法)
	森山 文昭	京都大学 法学士 名古屋大学大学院	民事法、租税法、司法制度論
准教授 (法科大学院)	川崎 修一	名城大学 同大学院 修士(法学)	民事訴訟法、倒産法、スポーツ法
	松井 直之	明治学院大学 横浜国立大学大学院 博士(国際経済法学)	憲法学/日本、中国、台湾における立憲主義の継受と変容
	池亀 尚之	早稲田大学 同志社大学大学院 法務博士(専門職) 博士(法学)	刑事手続法(捜査機関による情報収集活動の高度化とその法的規律の在り方)

大学院

法学研究科	経済学研究科	経営学研究科	中国研究科	国際コミュニケーション研究科	文学研究科
◎教授 石岩大落春片久小杉長西広吉李 間川合日野本かお 康四俊三市信基裕秀 修夫郎行修郎り透郎彦継樹実宓	◎教授 阿部 武彦 李秀弘 井泰千治 打大澤 行 大桂 稔 國原 裕哉 小佐藤 彦 杉竹内 夫 沈沈 徹 山田 司 ◎准教授 山田 己俊 林津 生 小堀 かり 生原 大 川 大	◎教授 伊藤 清己 岩田 典 大小 隆 小野 太 川野 枝 川井 一郎 栗濱 好 神頭 毅 齋藤 湧 鈴田 一 田玉 晃 為富 式 林村 司 村望 弘 ◎准教授 木田 一 太富 大 山 大	◎教授 荒川清秀 宇佐美博 白田真一 河辺由一 桑島 美 黄高 英 高塩 明 周山 正 薛橋 正 高唐 五 松三 燕 三森 久 李森 春 ◎准教授 木長 史 島井 千	◎教授 梅田康子 加納 寛 川端 広 川木 夫 鈴橋 貴 高橋 隆 高原 Javier 田本 健 塚本 鋭 塚本 倫 名本 聖 片本 茂 山本 雅 ◎准教授 磯野 徹 岩田 晋 小坂 敦 清水 伸	◎教授 阿部 聖 有正 一郎 伊集院 利 伊藤 弥 伊東 秀 岩南 敏 印井 伸 空谷 一 漆村 樹 櫻谷 好 片岡 智 神谷 樹 川村 幸 北村 泰 Simon George Sanada 俊 下野 正 鈴木 康 木吉 志 Serge Giunta 太 武田 圭 戸田 敏 行 Thomas Gross 浩 中尾 美 智 永瀬 喜 久 西堀 田 夫 野田 口 遊 樋安 義 安山 福 美 山田 晶 子 山和 田 邦 ◎准教授 小野 賢 加藤 一 近藤 一 土屋 暁 中尾 充 廣瀨 憲 藤井 貴

文部科学省補助金事業採択一覧

文部科学省補助金事業

- 「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(旧:グローバル人材育成推進事業)《特色型》(2012~2016年、現代中国学部)
若い世代の「内向き志向」を克服し、グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材育成をめざす大学の取組みに対し、最長5年間の財政支援が行われるもので、中部地方の私立大学では唯一本学が採択されました。学部創設以来一貫した現地主義教育と実践的な中国語教育に加え、日本理解・発信力を養成する「さくら21プロジェクト」などの新たな教育活動が評価されたものです。
- 大学間連携共同教育推進事業(取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」)(2012~2016年)
学士力における質保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と協議会、2学会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素(教材・モデルシラバス・到達度テスト)をクラウド上の共通基盤システム上に共有し、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成をめざすものです。
- 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(取組名称「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」)(2012~2014年、短期大学部)
本事業は、中部地域大学グループ(参加23校)が地元の企業、経済団体、地域の団体、自治体等と密接に連携し、アクティブラーニングを活用した教育力の教化やインターンシップ等を中心とした地域・産業界との連携力の強化に取組み、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改善・充実を図り、国として財政支援を行うことを通じて、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としています。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業:東亜同文書院を軸とした近代日中間関係史の新たな構築(2012~2016年、東亜同文書院大学記念センター)

東亜同文書院大学記念センターは、1993年に設立して以来、20世紀前半期に上海に半世紀続いた本学の「生みの親」ともいえる東亜同文書院大学(以下書院)の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史研究の研究機関です。2006~2010年に実施された文部科学省私立大学学術高度化推進事業(オープン・リサーチ・センター)において、「書院」の存在を世に広く啓蒙した成果が高く評価されました。本研究(5年間)ではさらなる要望に応え、「書院」の先駆的な教育システムが果たした近代日中間関係・国際関係における歴史的役割を5つの研究グループのもと実践研究(語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など)をしています。国際シンポジウムや研究会、展示会・講演会の開催、出版物の刊行をととして研究成果を公開するとともに、当センターの博物館研究施設への発展を進めています。

共同利用・共同研究拠点:越境地域政策研究拠点(2013~2018年、三遠南信地域連携研究センター)

学外研究者対象の公募研究(一般共同研究、地域間交流研究)および学内研究者主体の越境地域基盤研究(主に越境地域調査研究、三遠南信地域研究、データベース整備)を実施し、拠点研究機関としての研究力充実を図ります。国内外の多分野研究者が参加するシンポジウム(フォーラム)・研究会の開催、研究紀要・書籍(ブックレット)の発行等で「越境地域研究」実績を公開し、全国的な研究機関連携、研究者ネットワーク形成を促進します。

2017年度科学研究費助成事業採択者一覧(代表者分)

■新規

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究(C)	地域政策学部	准教授	安達 理恵	4Cを育成するCLIL教育方法の研究と日本の小学校教育への応用
基盤研究(C)	文学部	教授	伊東 利勝	縁起と歴史のあいだーエーヤワディー流域近代社会の地方史についてー
基盤研究(C)	短期大学部	准教授	杉本 貴代	レキシコンと言語処理の生涯発達における普遍性と多様性ー連濁処理を中心にー
基盤研究(C)	三遠南信地域連携研究センター	研究助教	村山 徹	避難の意思決定における人的つながりの影響からみた避難困難の地域特性
若手研究(B)	文学部	助教	大久保 遼	視覚報道のアルケオロジー:「事実」を見る眼の構築
若手研究(B)	国際コミュニケーション学部	助教	吉本 篤子	ハイน์リヒ・ヴォルガストの読書教育思想とドイツ児童書運動の歴史的研究

※挑戦的研究(開拓)及び挑戦的研究(萌芽)は、7月に交付内定発表予定。

■継続

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究(A)	国際コミュニケーション学部	教授	小崎 隆	放射性セシウムの土壌による固定能規定要因の全球的解析と植物への移行リスク評価
基盤研究(B)	文学部	准教授	関 義正	感覚情報と運動の実時間同期メカニズムの解明ー発声模倣能力を手掛かりにした研究
基盤研究(C)	法学部	教授	村瀬 智彦	保育現場における体力・運動能力測定実施の普及促進サイクルの構築
基盤研究(C)	法学部	教授	吉垣 実	民事保全手続の紛争解決機能ーグローバル社会に対応するための解釈論の提示ー
基盤研究(C)	法学部	教授	小林 真紀	生命倫理分野におけるヨーロッパ人権条約8条の適用可能性と実効性に関する研究
基盤研究(C)	経済学部	教授	辻 隆司	幸福度指標と都市圏及び都市の階層性に関する実証的研究
基盤研究(C)	経済学部	准教授	塩津ゆりか	地域コミュニティ課題の可視化による協調行動の誘発可能性
基盤研究(C)	経営学部	教授	岩田 真典	災害救助エージェントシミュレーションの戦略と地図の複雑さの関連分析
基盤研究(C)	文学部	准教授	土屋 葉	障害女性をめぐる差別構造への「交差性」概念を用いたアプローチ
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	野田 遊	自治体間のシェアードサービスにより個々の自治体の持続可能性を高める研究
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	准教授	高村めぐみ	発話機能に相応しい韻律ー「機能別・韻律の指標」の作成ー
基盤研究(C)	法務研究科	教授	上田 純子	カストディ・チェーンを通じた重層的株式保有を巡る法律問題の多面的研究
基盤研究(C)	経済学部	教授	阿部 武彦	知的行動計測・予測システムを介護サービスに適用した効果・効率向上に関する研究
基盤研究(C)	経済学部	教授	打田委千弘	インフォーマル・フォーマルな金融を通じた家族によるリスクシェアリング:沖縄の事例
基盤研究(C)	現代中国学部	教授	土橋 喜	デジタル教材の通読率と授業集中度を向上させるデータマイニングの研究
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	西洋資料の外国語としての視点からアプローチする近代「官話」の総合的研究
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	加納 寛	対タイ宣伝活動の諸相とタイ側の反応:戦時日本との東南アジア関与とその変化
基盤研究(C)	国際コミュニケーション学部	准教授	岩田 晋典	近代日本青年の「南方」体験:中国人コミュニティとの接触の実像
基盤研究(C)	文学部	教授	伊東 利勝	前近代社会における人の識別についてーコンバウン王国を事例にー
基盤研究(C)	文学部	教授	櫻村 愛子	スクールカウンセリングの社会学的研究
基盤研究(C)	文学部	准教授	小野 賢一	ヨーロッパ中世都市リモージュの宗教組織のメディア戦略の進化についての研究
基盤研究(C)	地域政策学部	教授	湯川 治敏	人の動作特性を考慮した2次元衝撃試験法によるスポーツサーフェス緩衝性評価法の開発
若手研究(B)	経営学部	准教授	古川 千歳	小規模企業の海外展開における地域連携プロジェクトの実証研究
若手研究(B)	文学部	准教授	井藤 寛志	共感的コミュニケーションの基礎を成す身体的同調の脳神経基盤の解明
若手研究(B)	文学部	助教	植田 剛史	現代日本の都市計画における知識基盤型権力構造の社会学的研究
若手研究(B)	文学部	准教授	吉岡 昌子	行動工学の視点に立つ授業観察システムの開発:筆記量と移動量計測を用いて
若手研究(B)	文学部	准教授	加島 大輔	近代日本における小学校教員養成機関の「公」性「私」性をめぐる地域比較研究
若手研究(B)	地域政策学部	准教授	駒木伸比古	ポストまちづくり三法時代における大規模集客施設の越境地域政策に関する地理学的研究
若手研究(B)	地域政策学部	准教授	尼崎 光洋	口腔保健行動の予測モデルの構築と歯科保健プログラムの開発
挑戦的萌芽研究	短期大学部	教授	須川 妙子	日本における女子教養としての料理:お稽古事としての料理教室の萌芽と変遷過程
挑戦的萌芽研究	文学部	教授	加藤 好郎	歐文図書群の革新的研究手法の構築およびそれをういた東アジア間の総合的研究
研究活動スタート支援	地域政策学部	准教授	飯塚 隆彦	近代水陸交通の地域的变化に関する歴史GIS研究

補助金事業、研究業績

学外研究助成等、受託研究一覧（2016年度実績）

■研究助成等

所属・職名	氏名	機関	助成内容	テーマ
現代中国学部教授	黄 英哲	台湾文化部	台湾日本芸術文化交流事業助成金	台湾文化光点計画
法学部教授	李 秀宥	公益財団法人日東学術振興財団	第33回（平成28年度）研究助成	コーポレート・ガバナンスに関する法規制－香港法と日本法を中心として－
経済学部教授	打田委千弘	公益財団法人日東学術振興財団	第33回（平成28年度）研究助成	社会的共通資本と実体経済活動との関係について－沖縄県を事例にして－
経営学部准教授	一木 毅文	公益財団法人日東学術振興財団	第33回（平成28年度）研究助成	取締役の機能を代替するキャリア指標に基づく「取締役会と企業業績の関係性」に関する実証研究
法学部教授	広瀬 裕樹	公益財団法人日東学術振興財団	第33回（平成28年度）海外派遣研究助成	責任保険契約の法的構造、とりわけ、責任保険契約における損害賠償請求者と被保険者との間の責任関係の法的位置づけ
経営学部准教授	毛利 元昭	公益財団法人日東学術振興財団	第33回（平成28年度）海外派遣研究助成	準L1ノルムに基づくNonnegative Matrix Factorization (QL1-NMF) アルゴリズムの改良と収束性の検証、および、QL1-NMFを利用した環境電磁波の解析
現代中国学部教授	黄 英哲	公益財団法人大幸財団	平成28年度学会等開催助成	日本中国現代文学研究者懇話会 名古屋大会
地域政策学部准教授	安達 理恵	公益財団法人大幸財団	平成28年度学会等開催助成	CLILとアクティブラーニング第2回研究会、語学教育エキスポ2017
短期大学部教授	安 智史	豊橋市	平成28年度大学連携調査研究費補助金	豊橋の詩人・丸山薫の業績を一般に普及させるための基礎研究
短期大学部教授	安 智史	公益財団法人神野教育財団	平成28年度教育・文化活動助成	パンフレット『丸山薫の世界』の出版

■受託研究

所属	職名	代表者	委託元	受託内容・テーマ
国際中国研究センター(ICCS)	現代中国学部教授	高橋 五郎	株式会社デンソー	中国コールドチェーン普及に関する調査
総合郷土研究所	地域政策学部教授	印南 敏秀	立命館大学（環境省）	平成28年度環境研究総合推進費（沿岸海域の生態系サービスの経済評価・統合沿岸管理モデルの提示（(3)人文科学的考察に基づく市民と沿岸海域を結ぶ物語の発見・構築・継承に関する研究））による研究委託業務
三遠南信地域連携研究センター	文学部教授	加藤 好郎	田原市	読書と図書館利用に関するアンケート調査業務
	地域政策学部教授	湯川 治敏	田原市	田原市蔵王山への習慣的な山登りが健康や体力に及ぼす効果に関する疫学調査業務
	地域政策学部教授	戸田 敏行	阿南町（長野県下伊那郡）	行政活動における「感動体験」が与える影響調査業務
	地域政策学部教授	戸田 敏行	南信州広域連合	南信州圏域の移住・二地域居住に関する共同研究事業
	地域政策学部准教授	駒木伸比古	南信州広域連合	身近な日常生活エリアでの買い物手段調査研究事業
地域政策学部教授	蔣 湧	東栄町（愛知県北設楽郡）	GIS防災適用業務「GISを活用した過疎・高齢化の中山間地域の現状分析」	

愛知大学 出版助成、学外研修者一覧（2016年度実績）

■出版助成

所属	職名	氏名	書名	出版社
経済学部	教授	桑島由美子	九十年代文化批評	汲古書院
経済学部	教授	伊藤 勲	英国唯美主義と日本	論創社
経営学部	教授	池田 幸典	持分の会計	中央経済社
現代中国学部	教授	松岡 正子	青蔵高原東部のチャン族とチベット族 2008汶川地震後の復興と開発	あるむ
国際コミュニケーション学部	教授	河野 眞	ドイツ民藝論	創土社
文学部	教授	有菫正一郎	地産地消の歴史地理	古今書院

■学外研修者

所属	職名	氏名	研究機関	研修先	受託内容・テーマ
経済学部	教授	打田委千弘	2016.9.1～2017.8.31	沖縄国際大学経済学部	インフォーマル・フォーマルな金融を通じた家族によるリスクシェアリング：沖縄の事例
経営学部	准教授	土屋 仁志	2016.10.1～2017.8.31	ミャンマー シュエ チャン インターナショナル 研究調査部	ミャンマーにおける流通機構の研究
現代中国学部	教授	松岡 正子	2016.4.1～2016.8.30	四川大学社会発展与西部開発研究院	中国少数民族の民族文化と民族言語の現状と課題 －四川省のチャン族とチベット族を事例として
国際コミュニケーション学部	教授	鈴木 規夫	2016.10.1～2017.9.30	ケンブリッジ大学アジア・中東研究学部	現代アジアにおけるイスラームとマルクス主義の理論的交錯およびConfucian-Islamic connectionをめぐる諸問題
文学部	教授	加藤 潤	2016.4.1～2017.3.30	オークランド大学教育学部	教員養成システムに関する国際比較調査及び、学校選択制に関する比較分析
文学部	教授	吉岡 昌子	2016.4.1～2017.3.21	ウェストヴァージニア大学	組織行動マネジメントに関わる心理専門職養成のためのスーパービジョンのシステムおよび方法の研修

入学試験の状況

2017年度入学試験結果

(単位:人)

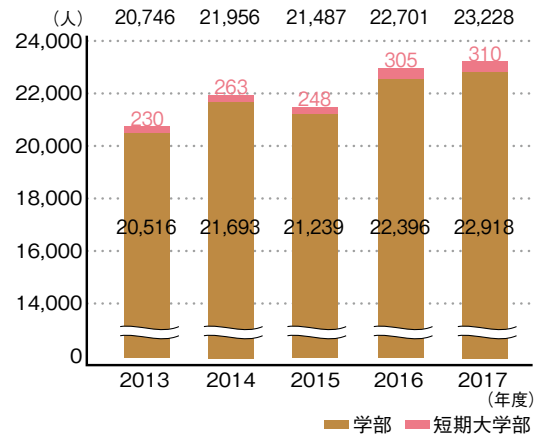
学部・学科		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	
学部	法学部 法学科	315	3,594	3,526	1,178	
	経済学部 経済学科	330	4,426	4,355	1,286	
	経営学部	経営学科	250	3,134	3,085	806
		会計ファイナンス学科	125	1,408	1,371	430
		学部合計	375	4,542	4,456	1,236
	現代中国学部 現代中国学科	180	1,382	1,358	487	
	国際コミュニケーション学部	英語学科	115	1,565	1,538	395
		比較文化学科	115	1,333	1,301	381
		学部合計	230	2,898	2,839	776
	文学部 人文社会学科	345	3,275	3,200	1,416	
	地域政策学部 地域政策学科	220	2,801	2,754	903	
	学部合計		1,995	22,918	22,488	7,282
	短大	ライフデザイン総合学科	100	310	308	238
短期大学部合計		100	310	308	238	

※一般、推薦、特別、留学生、社会人、スポーツ特別の各入試の合計数

入学試験志願者数の推移

(単位:人)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学部	20,516	21,693	21,239	22,396	22,918
短期大学部	230	263	248	305	310
大学合計	20,746	21,956	21,487	22,701	23,228



入学金・授業料等

2017年度初年度学生納付金一覧 (2017年度入学生)

愛知大学

(単位:円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	720,000	290,000
経済学部	200,000	720,000	290,000
経営学部	200,000	720,000	290,000
現代中国学部	200,000	780,000	290,000
国際コミュニケーション学部	200,000	780,000	290,000
文学部	200,000	740,000	200,000
地域政策学部	200,000	720,000	200,000
大学院(法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科)	200,000	610,000	210,000
大学院(文学研究科)	200,000	610,000	170,000
法科大学院	200,000	900,000	270,000

愛知大学短期大学部

(単位:円)

学科等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科 (長期履修コース)	200,000 (200,000)	710,000 (470,000)	210,000 (210,000)

資産状況 / 土地・建物面積

資産状況

(単位:円)

年度	総資産	総負債	基本金	翌年度繰越収支差額
2016(決算)	56,753,191,741	14,567,689,699	48,076,658,969	△5,891,156,927

事業活動収支の規模

(単位:円)

年度	事業活動収入	事業活動支出	経常収入	経常収支差額
2016(決算)	12,372,210,153	11,213,378,214	12,326,441,708	1,750,778,766
2017(予算)	12,295,502,000	12,896,086,000	12,272,883,000	1,210,949,000

土地 (2017年3月31日現在)

土地287,836㎡

建物 (2017年3月31日現在)

自有162,154㎡

在学生の状況

学部・学科・研究科別学生定員と学生数 (2017年5月1日現在)

(単位:人)

学部・学科等		入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	うち社会人学生数(注2)	収容定員充足率			
法学部	法学科	315	1,260	351	380	390	406	1,527	3	121.2%			
経済学部	経済学科	330	1,320	374	376	411	450	1,611	0	122.0%			
経営学部	経営学科	250	1,000	278	309	284	324	1,195	2	119.5%			
	会計ファイナンス学科	125	500	139	158	135	159	591	0	118.2%			
現代中国学部	現代中国学科	180	720	199	216	205	242	862	0	119.7%			
国際コミュニケーション学部	英語学科(注1)	115	460	125	140	144	153	562	0	123.3%			
	言語コミュニケーション学科	-		-	-	-	5	5	0				
	比較文化学科	115	460	126	134	140	161	561	0	122.0%			
文学部	人文社会学科	345	1,380	402	421	424	454	1,701	2	123.3%			
地域政策学部	地域政策学科	220	880	253	266	280	281	1,080	0	122.7%			
学部合計		1,995	7,980	2,247	2,400	2,413	2,635	9,695	7	121.5%			
愛知大学	大学院	修士課程・博士前期課程	経済学研究科 経済学専攻	25	50	0	0	-	-	0	0	0.0%	
			経営学研究科 経営学専攻	15	30	14	6	-	-	20	4	66.7%	
			中国研究科 中国研究専攻	15	30	10	14	-	-	24	4	80.0%	
			国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻	15	30	0	4	-	-	4	0	13.3%	
			文学研究科	日本文化専攻	10	20	1	2	-	-	3	1	15.0%
				地域社会システム専攻	10	20	2	0	-	-	2	1	10.0%
				欧米文化専攻	10	20	0	2	-	-	2	2	10.0%
	小計		100	200	27	28	-	-	55	12	27.5%		
	大学院	博士後期課程	法学研究科	公法学専攻	3	9	0	0	0	-	0	0	0.0%
				私法学専攻	5	15	0	0	1	-	1	1	6.7%
			経済学研究科 経済学専攻	5	15	0	0	0	0	-	0	0	0.0%
			経営学研究科 経営学専攻	5	15	0	0	0	0	-	0	0	0.0%
			中国研究科 中国研究専攻	15	45	10	11	55	-	76	19	168.9%	
			文学研究科	日本文化専攻	2	6	1	0	5	-	6	3	100.0%
地域社会システム専攻				2	6	0	0	0	0	0	0	0.0%	
小計		39	117	11	11	62	-	84	23	71.8%			
大学院合計		139	317	38	39	62	-	139	35	43.8%			
専門職大学院	法務研究科 法務専攻	20	60	10	11	9	-	30	5	50.0%			
専門職大学院合計		20	60	10	11	9	-	30	5	50.0%			
愛知大学合計		2,154	8,357	2,295	2,450	2,484	2,635	9,864	47	118.0%			
短期大学部	ライフデザイン総合学科	100	200	121	131	-	-	252	0	126.0%			
短期大学部合計		100	200	121	131	-	-	252	0	126.0%			
総計		2,254	8,557	2,416	2,581	2,484	2,635	10,116	47	118.2%			

注1) 2013年4月より国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更
 注2) 社会人学生数については社会人入試での入学数を記載

卒業生数、同窓会組織、後援会の状況

卒業生数

	愛知大学	愛知大学短期大学部	文学専攻科	大学院	専門職大学院
卒業生数	119,898名 旧制(1947年～1952年)767名 新制(1952年～2016年)119,131名 ※2000年度より9月卒業生数を含む	20,853名 (1951年～2016年) ※1996年度より9月卒業生数を含む	141名 (1956年～1992年) ※1992年廃止	2,153名 (1955年～2016年) ※2000年度より9月卒業生数を含む	396名 (2005年～2016年) ※法科大学院、会計大学院の合計

同窓会

愛知大学同窓会は1952年(昭和27年)に発足しました。今や卒業生も14万人を超え、日本全国をほぼ網羅するだけでなく海外にも支部を有する、全国屈指の規模と活発な活動を誇る組織となっています。

同窓会の活動目的として「会員相互の親睦」と「母校・愛知大学の隆昌発展への貢献」を掲げ、さまざまな事業を通じて卒業生の関心を母校に引き付け、その関心を「新しい息吹き」として母校の発展となるよう活動しています。

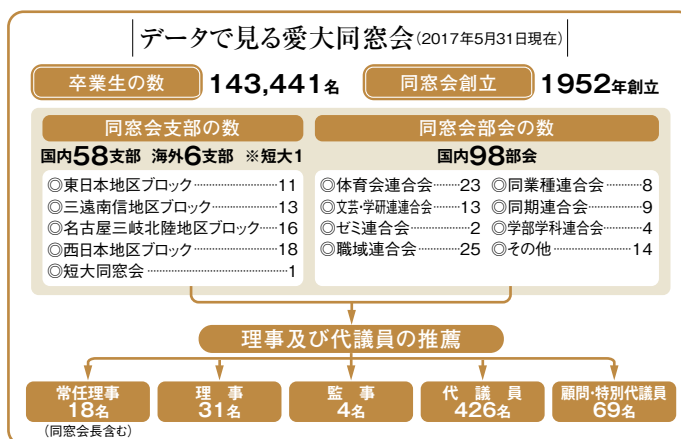
合わせて、大学・同窓会・後援会の「三位一体」の考えに基づき、一体となって社会で活躍する同窓生の社会的評価を通じて、愛大ブランド力の向上に貢献します。

■同窓会支部一覧(2017年5月31日現在)

北海道支部、東北支部、新潟支部、東京支部、栃木支部、山梨支部、埼玉支部、千葉支部、神奈川支部、静岡支部、長野支部、浜松支部、豊橋支部、豊川支部、奥三河支部、蒲郡支部、西尾支部、碧南・高浜支部、岡崎支部、安城支部、刈谷・知立支部、豊田支部、田原支部、南長野支部、名古屋支部、小牧支部、春日井支部、知多支部、犬山支部、尾張西部支部、岐阜支部、岐阜東濃支部、岐阜中濃支部、岐阜西濃支部、飛騨支部、三重北勢支部、三重中南勢支部、富山支部、石川支部、福井支部、京都支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、和歌山支部、兵庫支部、岡山支部、広島支部、鳥取支部、島根支部、山口支部、香川支部、徳島支部、愛媛支部、高知支部、北部九州支部、南九州支部、沖縄支部、中国・天津支部、中国・上海支部、中国・北京支部、韓国・ソウル支部、アメリカ・ロサンゼルス支部、欧州支部

■本部役員

正副会長	氏名	卒業年	所属支部
会長	土井 義昭	S35	豊川支部
副会長	村尾 竹一	S44	千葉支部
〃	伊藤 光男	S44	豊橋支部
〃	大島 俊明	S49	岡崎支部
〃	堀田 久富	S53	名古屋支部
〃	荒川 章三	S63	名古屋支部
〃	八木 好郎	S47	岐阜支部
〃	瀬戸川 恒雄	S40	滋賀支部
〃	服部 晋吾	S50	クラブ愛知
〃	松下 眞由美	S46	短期大学部同窓会
〃	杉本 みさ紀	H18	愛知大学法科大学院同窓会



後援会

愛知大学後援会は1953年(昭和28年)に発足し、以来、在学生の父母である会員との連絡を密にし、相互理解と協力を深め、大学の教育向上と学生の福祉増進に資するとの本会の設立目的を常に念頭に置き、各種事業を実施しています。

■主な事業内容

1. 総会・父母教育懇談会の開催

毎年6月に総会を開催、以降7月下旬にかけて全国で父母教育懇談会を開催。また、秋には秋季全国父母教育懇談会を開催しています。

2. その他

学生の福利厚生増進や就職支援など大学の行う事業に対して部分的な補助を行っています。

公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」

公益財団法人「愛知大学教育研究支援財団」は2012年(平成24)年11月に設立し、教育研究事業として「学術研究・教育助成事業」、「学生奨学金事業」、「課外活動援助事業」の諸事業の他、特に社会で活躍する優れた人材育成を図るための「進路・就職支援事業」に積極的に取り組んでいます。

■主な事業内容

1. 奨学金事業

- ①一般給付奨学金 ②法科大学院特別奨学金 ③法科大学院入学時給付奨学金
④入試前予約採用給付奨学金『知を愛する奨学金』 ⑤後援会学業奨励金 ⑥後援会応急奨学金 ⑦後援会私費外国人留学生給付奨学金

2. 教育学術研究活動助成事業

- ①応募型助成金：学術研究助成 学術講演会助成 海外研究実習助成 学生教育活動助成 学生教育活動顕彰
②推薦型助成金：緑の協力隊「ポプラの森」助成 キャリア教育事業助成

卒業生の就職状況

就職状況 (2012年度～2016年度)

(単位:人)

年 度		2012	2013	2014	2015	2016
学 部	就職希望者数	1,666	1,674	2,080	2,067	2,143
	就職決定者数	1,594	1,623	2,027	2,028	2,111
	就職率(※1)	95.7%	97.0%	97.5%	98.1%	98.5%
	進学者数(大学院)	46	47	46	34	26
	卒業生数	2,015	1,950	2,355	2,288	2,353
	卒業生に占める就職者の割合(※2)	81.0%	85.3%	87.8%	90.0%	90.7%
短 大	就職希望者数	89	90	78	81	70
	就職決定者数	79	81	70	78	67
	就職率(※1)	88.8%	90.0%	89.7%	96.3%	95.7%
	進学者数(大学編入等)	17	21	16	14	21
	卒業生数	126	123	99	108	105
	卒業生に占める就職者の割合(※2)	72.5%	79.4%	84.3%	82.3%	79.8%

就職率(※1)=就職決定者数÷就職希望者数 卒業生に占める就職者の割合(※2)=就職決定者数÷(卒業生数-進学者数)

※2014年度の就職希望者、決定者数は地域政策学部第一期卒業生のため増加しています。

公務員試験合格者数 (2012年度～2016年度)

(単位:人)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016
国家公務員	32	59	86	85	82
地方上級公務員	27	22	31	17	49
地方公務員(行政職)	45	58	65	120	93
地方公務員(公安職)	76	82	73	130	89
その他	15	16	9	13	14
教員	56	57	76	64	70
合計	251	294	340	429	397

2016年度卒業生就職状況 (2017年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	法学部		経済学部		経営学部		現代中国学部		国際コミュニケーション学部		文学部		地域政策学部		短期大学部		総 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
規 模 別	3,000人以上	24	21	41	41	42	40	14	26	15	50	19	32	21	9	2	176	221	
	2,999~1,000人	40	15	54	23	31	32	12	16	8	42	14	26	36	11	2	195	167	
	999~500人	22	12	41	19	37	41	11	14	7	36	22	39	24	12	10	164	183	
	499~100人	32	17	53	21	60	46	20	19	15	37	38	57	43	16	30	261	243	
	100人未満	18	12	18	6	28	15	8	9	6	14	20	29	12	9	21	110	115	
地 域 別	北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	東北	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	関東	23	10	20	7	41	20	12	11	15	24	15	19	18	5	0	144	96	
	北陸	0	0	4	4	2	0	0	0	1	0	3	4	0	1	1	14	8	
	甲信越	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	2	2	1	1	0	4	5	
	岐阜県	22	6	20	13	15	23	4	3	1	11	10	11	8	7	1	80	75	
	静岡県	7	1	12	2	8	4	0	2	2	7	11	38	23	10	13	63	77	
	愛知県	153	78	161	88	136	125	53	73	35	140	98	133	100	39	50	736	726	
	三重県	12	8	13	5	7	12	0	5	0	8	1	4	1	1	1	34	44	
	近畿	2	1	7	3	10	4	6	3	1	7	5	3	4	2	0	35	23	
就 職 状 況 別	中国	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	3	1	
	四国	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	九州・沖縄	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3	1	
	海外	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
	農業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設業	8	3	8	2	13	9	3	4	4	3	4	6	6	2	5	46	34	
	製造業	37	6	50	17	41	34	17	16	15	42	20	41	36	9	9	216	174	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	情報通信業	6	11	13	8	13	13	5	1	3	6	6	10	5	2	1	51	52	
	運輸業	8	2	15	3	9	7	7	5	4	21	4	8	7	3	1	54	50	
	卸売業・小売業	33	15	38	14	51	44	26	20	11	44	44	47	36	11	19	239	214	
	金融・保険業	25	24	57	47	39	44	3	16	5	32	20	26	27	13	11	176	213	
	不動産業	4	3	4	2	8	7	2	2	0	4	3	8	3	3	7	24	36	
	飲食店・宿泊業	2	0	1	1	4	2	1	2	0	5	2	1	0	0	1	10	12	
医療・福祉	4	2	0	1	2	1	0	3	0	4	3	16	1	2	4	10	33		
教育・学習支援業	4	5	5	3	3	2	2	1	1	5	21	18	2	2	0	38	36		
複合サービス業	2	1	2	3	2	3	0	3	1	2	2	4	2	2	0	11	18		
その他のサービス業	10	9	22	12	23	16	4	18	11	19	13	21	12	9	9	95	113		
国家公務員・地方公務員	75	22	24	8	12	8	5	6	2	12	5	8	24	7	0	147	71		
その他・分類不能	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2		

※判明のみ集計

卒業生の就職状況

学部別就職先企業・官公庁一覧（一部抜粋）

法学部	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社／アサヒビール株式会社／株式会社紀文食品／敷島製パン株式会社／新日本法規出版株式会社／スズキ株式会社／トヨタ自動車株式会社／林テンプ株式会社／株式会社パロマ／明治電機工業株式会社／株式会社三井住友銀行／三井住友信託銀行株式会社／株式会社愛知銀行／株式会社百五銀行／碧海信用金庫／野村證券株式会社／トヨフジ海運株式会社／名港海運株式会社／郵船ロジスティクス株式会社／名古屋鉄道株式会社／日本郵便株式会社(日本郵政グループ)／全国共済農業協同組合連合会(JA共済連)／日本赤十字社／国家一般職(名古屋法務局・中部地方整備局・名古屋入国管理局ほか)／国税専門官／労働基準監督官／県職員(愛知県・三重県・岐阜県)／市町村職員(名古屋市・岡崎市・伊勢市・岐阜市)／警察官(愛知県)／愛知県教育委員会(高等学校・地歴)
経済学部	アイシン高丘株式会社／オーエスジー株式会社／CKD株式会社／住友電装株式会社／株式会社デンソー／トヨタ車体株式会社／株式会社マキタ／山崎製パン株式会社／ヤマザキマザック株式会社／国分グループ本社株式会社／三菱食品株式会社／ブラザー販売株式会社／株式会社日本政策金融公庫／株式会社みずほフィナンシャルグループ／株式会社三菱東京UFJ銀行／株式会社名古屋銀行／株式会社十六銀行／岡崎信用金庫／東海労働金庫／東京海上日動火災保険株式会社／伊勢湾海運株式会社／近畿日本鉄道株式会社／東海旅客鉄道株式会社(JR東海)／西日本電信電話株式会社(NTT西日本)／株式会社JTB中部／全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)／国家一般職(財務省本省、中部地方整備局)／国税専門官／県職員(三重県)／市町村職員(名古屋市、豊田市、豊橋市)
経営学部	アイホン株式会社／アサヒビール株式会社／スズキ株式会社／住友理工株式会社／日本特殊陶業株式会社／株式会社バッファロー／ホーユー株式会社／株式会社ミツカン／矢崎総業株式会社／ローム株式会社／YKKAP株式会社／興和株式会社／タキヒヨー株式会社／株式会社三菱東京UFJ銀行／株式会社名古屋銀行／株式会社三重銀行／株式会社大垣共立銀行／岐阜信用金庫／あいおいニッセイ同和損害保険株式会社／東京海上日動火災保険株式会社／日本通運株式会社／西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)／大成建設株式会社／株式会社竹中工務店／株式会社テレビ朝日／株式会社ジェイアール東海ツアーズ／株式会社JTB中部／日本年金機構／県職員(岐阜県)／市町村職員(岡崎市、刈谷市、津市)
現代中国学部	アスモ株式会社／オークマ株式会社／河村電器産業株式会社／株式会社ジェイテクト／CKD株式会社／シロキ工業株式会社／住友理工株式会社／中央精機株式会社／中央発條株式会社／トヨタ自動車株式会社／文化シャッター株式会社／ヤマザキマザック株式会社／ローム株式会社／ダイドー株式会社／株式会社日本アクセス／株式会社ミツウロコ／株式会社メディセオ／株式会社みずほフィナンシャルグループ／瀬戸信用金庫／株式会社商工組合中央金庫／トヨタ輸送株式会社／日本通運株式会社／丸全昭和運輸株式会社／ANA中部空港株式会社／名鉄観光サービス株式会社／三重県信用農業協同組合連合会(JAバンク三重県信連)／一般社団法人日本自動車連盟(JAF)／国家一般職(名古屋入国管理局)／警察職員(愛知県)／市町村職員(名古屋市、豊川市)
国際コミュニケーション学部	アイカ工業株式会社／アイシン精機株式会社／愛知製鋼株式会社／オムロン株式会社／スズキ株式会社／DMG森精機株式会社／トヨタ自動車株式会社／ニチバン株式会社／パイロットインキ株式会社／花王カスタマーマーケティング株式会社／株式会社スズケン／瀧定名古屋株式会社／三菱食品株式会社／株式会社三菱東京UFJ銀行／株式会社静岡岡銀行／三井住友海上火災保険株式会社／株式会社近鉄エクスプレス／日本通運株式会社／株式会社阪急阪神エクスプレス／三菱倉庫株式会社／名港海運株式会社／郵船ロジスティクス株式会社／全日本空輸株式会社／名古屋鉄道株式会社／株式会社JTB東海／中部国際空港旅客サービス株式会社／株式会社三越伊勢丹／県職員(三重県)／市町村職員(名古屋市、豊橋市)／東京都教育委員会(高等学校・英語)
文学部	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社／愛時計電機株式会社／アスモ株式会社／NOK株式会社／オーエスジー株式会社／株式会社オリバー／株式会社カネボウ化粧品／小島プレス工業株式会社／敷島製パン株式会社／スズキ株式会社／株式会社デンソー／株式会社ノエビア／矢崎総業株式会社／YKK株式会社／鈴与商事株式会社／株式会社みずほフィナンシャルグループ／株式会社三重銀行／岡崎信用金庫／豊橋信用金庫／浜松信用金庫／日本通運株式会社／株式会社ジェイアール東海高島屋／株式会社日本旅行／日本郵便株式会社(日本郵政グループ)／愛知県厚生農業協同組合連合会(JA愛知厚生連)／一般社団法人日本自動車連盟(JAF)／国家一般職(中部地方整備局)／労働基準監督官／市町村職員(岡崎市、豊橋市、浜松市)／愛知県教育委員会(高等学校・国語/地歴、中学校・英語/国語/社会、小学校)
地域政策学部	アイカ工業株式会社／株式会社アイセロ／株式会社川本製作所／株式会社協豊製作所／杏林製薬株式会社／三協立山株式会社／新東工業株式会社／スズキ株式会社／TOTO株式会社／久光製薬株式会社／富士精工株式会社／フジパングループ本社株式会社／Meiji Seikaファルマ株式会社／麒麟ビールマーケティング株式会社／株式会社みずほフィナンシャルグループ／株式会社三菱東京UFJ銀行／株式会社名古屋銀行／株式会社中京銀行／岡崎信用金庫／浜松信用金庫／東海旅客鉄道株式会社(JR東海)／東日本旅客鉄道株式会社／株式会社遠鉄百貨店／愛知県経済農業協同組合連合会(JAあいち経済連)／愛知県信用農業協同組合連合会(JA愛知信連)／日本赤十字社／県職員(愛知県、岐阜県)／市町村職員(岡崎市、新城市、東海市、豊川市、豊田市、豊橋市、浜松市、岐阜市)／警察官(愛知県、静岡県)／愛知県教育委員会(小学校)
短期大学部 ※過去3年分	イトモル株式会社／株式会社オンワード樺山／トヨタネ株式会社／マルコメ株式会社／名古屋製酪株式会社(スジャータ)／矢崎総業株式会社／株式会社井高／ゴムノイナキ株式会社／株式会社スズケン／ミツイコーポレーション株式会社／株式会社みずほフィナンシャルグループ／蒲郡信用金庫／豊川信用金庫／豊橋信用金庫／西尾信用金庫／遠州信用金庫／豊橋商工信用組合／とびあ浜松農業協同組合／ひまわり農業協同組合／中部電力株式会社／トランスコスモス株式会社／株式会社ハマキョウレックス／ANA中部空港株式会社／住友林業株式会社／エイセブプラス株式会社／株式会社マイナビ／レンテック大敬株式会社／イオンリテール株式会社／株式会社遠鉄ストア／市町村職員(浜松市、湖西市)

※2017年3月卒業生(短期大学部除く)

図書館

一般書から専門性の高い書籍まで、私立大学としては有数の約175万冊の蔵書を誇ります。特に中国・アジア関係の文献には希少価値を持つものも多く、各種の文庫や東亜同文書院調査旅行報告書などのコレクション類も所蔵されています。また、オンラインによるOPAC検索(蔵書検索)、国内外の各種データベース検索などICT(情報通信技術)を駆使した環境も整っています。

<http://library.aichi-u.ac.jp/>



名古屋図書館

全館開架方式を採用。気軽に調べ物ができます。豊橋及び車道の図書館、外部書庫の資料も翌日には利用可能です。1階には多目的に利用できるディスカッションルームを設置しています。



豊橋図書館

一般書から専門性に富んだ書籍まで、種類も豊富に取りそろえられています。また、ラーニング・コモンズやメディアゾーンなどを設置し、快適に学習できるように配慮しています。



車道図書館

(法科大学院図書室)

法科大学院生と教職員のみが利用できる法科大学院図書室があります。(法科大学院の専用図書室ですので学部生及び学外者の方の入館はできません。)



蔵書数(2017年3月31日現在)

区分	国内書	外国書	合計
名古屋図書館	297,256	245,349	542,605
豊橋図書館	497,266	337,828	835,094
車道図書館	142,808	14,974	157,782
研究所・学会	127,471	87,637	215,108
計	1,064,801	685,788	1,750,589

所蔵雑誌種類数(2017年3月31日現在)

区分	国内雑誌	外国雑誌 (内 中国雑誌)	合計
名古屋図書館	1,555	2,065(619)	3,620
豊橋図書館	4,235	2,216(703)	6,451
車道図書館	561	202(37)	763
研究所・学会	3,335	935(619)	4,270
計	9,686	5,418(1,978)	15,104

受入図書数(2017年3月31日現在)

区分	国内書	外国書	合計
名古屋図書館	5,256	2,169	7,425
豊橋図書館	5,416	1,925	7,341
車道図書館	572	105	677
研究所・学会	1,013	285	1,298
計	12,257	4,484	16,741

図書館相互利用件数(2016年度)

区分	依頼	受付	計
名古屋図書館	576	556	1,132
豊橋図書館	743	1,085	1,828
車道図書館	113	49	162
計	1,432	1,690	3,122

◎入館者数(2016年度)

名古屋図書館 346,079人 豊橋図書館 150,403人 車道図書館 132,586人 合計 629,068人

◎貸出冊数(2016年度)

名古屋図書館 51,244冊 豊橋図書館 34,326冊 車道図書館 3,155冊 合計 88,725冊

国際ビジネスセンター

設立:2012年9月3日 名古屋
<http://www.aichi-u.ac.jp/ibc/>

国際ビジネスセンター(International Business Center 略称:IBC)は、建学の精神である「国際的教養と視野をもった人材の養成」「地域社会への貢献」の具現化に向け、産官の協力団体等と連携を図りながら、ビジネス支援を通じた「地域社会の国際化」促進に取り組んでいます。

主な活動としては、中国・東アジア地域とのビジネス交流を進める中部圏の企業・団体等に対し、大学としての「強み」を意識したビジネスセミナー、交流会、講演会・シンポジウム等の開催、主要国・地域の国際ビジネスに有益な各種情報の収集・提供、海外で活躍できるグローバル人材の養成支援として国際ビジネス事業に資する人材養成産学連携講座を行っています。



研究機関

国際問題研究所 設立:1948年6月24日 名古屋 http://www.aichi-u.ac.jp/aiia/

国際的視野を重視する建学の精神に基づき創立直後に設立された、69年の歴史を有する研究所。中国をはじめとするアジアと欧米などを対象にして、国際関係や特定の国の政治、経済、文化、思想、歴史および国際機関などについて研究しています。



総合郷土研究所 設立:1951年6月11日 豊橋 http://www.aichi-u.ac.jp/kyodoken/

本研究所は本学の建学の精神の1つである「地域社会への貢献」を具現化するために設立され、主に東海5県(愛知・岐阜・三重・静岡・長野)を研究フィールドとし、社会学、歴史学、地理学、文学、民俗学など多面的な見地から総合的で学際的な研究を進めています。また、古文書、絵図・地図、考古遺物など貴重な史資料を収集し、所蔵しています。



中部地方産業研究所 設立:1953年3月1日 豊橋 http://www.chusanken.jp/

東海地域は、自動車関連産業を中心とする工業地帯であり、豊川、矢作川、木曾川などの流域は日本有数の農業地帯となっています。また、南は三河湾、伊勢湾に面し、北は森林地帯が広がる豊かな自然や文化に恵まれた地域です。本研究所は、同地域の行政・産業・社会の動向や課題などを実証的に調査・研究しています。その研究成果は、各界から高い評価を受けています。



中日大辞典編纂所 設立:1955年4月1日 名古屋 http://leo.aichi-u.ac.jp/~jiten/

「日中友好の橋、学術交流の船」と称される『中日大辞典』の編纂は、愛知大学と中国との深い関わりを象徴するものです。創設以来、東亜同文書院の伝統を継承する中国研究、中国語研究の成果の一端を『中日大辞典』として公表。2010年に大改訂を経て、第三版が刊行されています。2012年にはWeb版『日中語彙研究』を創刊しています。



経営総合科学研究所 設立:1962年4月1日 名古屋 http://leo.aichi-u.ac.jp/~keisoken/

本研究所は当初、「経営会計研究所」として企業経営・会計経理の理論と実務の研究、企業経営の指導、実務家の養成を目的に開設されました。その後、目まぐるしい社会情勢の変化に対応して多様化した経営学研究をさらに発展させる立場から、1990年に名称を変更し現在に至っています。



人文社会学研究所 設立:2015年4月1日 豊橋 http://taweb.aichi-u.ac.jp/irhsa/

学内外の研究者を組織し、人文社会学の諸領域に関する基礎研究の推進を可能ならしめるため、2015年4月に文学会を改組して設立されました。科学技術の進展と経済システムの高度化に伴い、地球規模で生じている、より根源的で新しい問題に挑戦し、既存の学問領域を組み替えるための研究に取り組み、その成果を発信しています。



東亜同文書院大学記念センター 設立:1993年5月30日 豊橋 http://www.aichi-u.ac.jp/orc/

国の登録有形文化財に指定された築109年の大学記念館(本学と本学のルーツ東亜同文書院史資料、孫文と山田良政・純三郎関係資料を常設展示)に設置されています。2006年に「センターの情報公開と東亜同文書院をめぐる総合的研究の推進プロジェクト」、2012年に「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」研究プロジェクトが、文部科学省より各5年間の競争的資金(補助金)に採択され、研究実績と公開事業が評価されています。



国際中国学研究センター(ICCS) 設立:2002年10月1日 名古屋 http://iccs.aichi-u.ac.jp/

現代中国学の国際的研究機関として、文部科学省「21世紀COEプログラム」の採択を受けて設立後、国内外の大学・研究機関と連携し、現代中国学の国際学術ネットワークのハブセンターとなることをめざし、研究活動を行っています。



三遠南信地域連携研究センター 設立:2004年10月1日 豊橋 http://www.aichi-u.ac.jp/san-en/

愛知・静岡・長野の県境(三遠南信)地域を対象とした地域政策研究機関です。同地域の特性は行政境界を跨いだ越境地域政策を推進していることで、全国的な地域政策モデルとなっています。2013年からの6年間は文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度で、我が国唯一の「越境地域政策研究拠点」に認定され、全国研究フォーラムや国内外の大学に対する公募研究等の共同研究体制を形成しています。

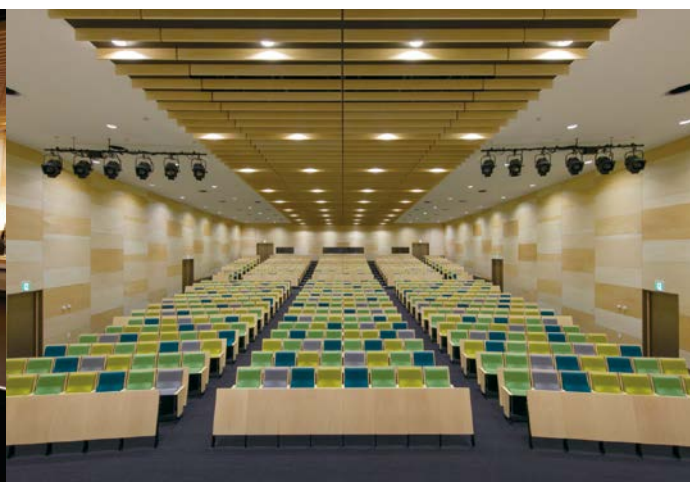


施設

グローバルコンベンションホール

Global Convention Hall 名古屋

4ヵ国語対応の同時通訳ブースがあり、600名収容のホール。国際会議やシンポジウム、学会、学生プレゼンテーションのイベントなどに利用できます。



スカイラウンジ

Sky Lounge 名古屋

本館(研究棟)の最上階である20階に位置し、名古屋の都心部が一望できるラウンジ。(利用には手続・許可が必要です。)



スカイラウンジからの眺望



メディア芸術スタジオ 豊橋



専門機材や設備の整った環境で、メディア芸術専攻の学生を中心に実践的な取り組みが行われています。

GIS実習室 豊橋



最新版のGISソフトがインストールされたパソコンが設置され、大型スキャナなどの周辺機器も充実しています。

学生支援機関・施設



情報メディアセンター

名古屋 豊橋 車道

現在、情報メディアセンターには3キャンパス合計で約1,100台のパソコンがあり、授業以外にも、課題レポートや卒業論文の作成、資格取得講座等、幅広く利用されています。また、WordやExcelの初心者向け講習会や、学生相談員による利用サポート等、学生生活に必要なICTスキル(情報通信技術)向上を支援しています。



学習・教育支援センター

名古屋 豊橋

学生の学習活動及び教員の教育活動を支援し、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として、名古屋キャンパス及び豊橋キャンパスに「学習・教育支援センター」を設置しています。学生の学習支援においては、各学部の教員や教学部門の職員が学習上の疑問・質問・心配事に対して一緒に考え、サポートしています。



教職課程センター

名古屋 豊橋

教職課程センターは、本学で教師をめざす全学部の学生に教職を確かなものとしてもらうため、資質・能力向上のための学習支援と、採用のための就職支援をしています。そのほか、全国で活躍されている先生方に、教員免許状更新講習などの教員研修、教職に関わる実践的研究の拠点としても利用していただいています。



語学教育研究室

名古屋 豊橋(ランゲージセンター)

英語や多様な外国語の参考図書、検定試験用の問題集、DVDなどの映像資料が豊富に揃っており、自主学習に最適な環境が整っています。またe-learningによる英語・中国語の学習も無料で利用できます。大学からはもちろん、自宅からの接続も24時間可能ですので、じっくりと好きな時間に学習に取り組むことができます。



学生相談室

名古屋 豊橋 車道

学生相談室は全てのキャンパスに設置され、学生生活を送っていく上でのさまざまな問題や悩みについて一緒に考えて、サポートしています。相談員は複数おり、臨床心理士、教員、精神科医師が適切な情報を伝えたり、心理カウンセリングをします。所属キャンパスに関わらず、どのキャンパスの相談室も利用できます。



名古屋校舎蟹江グラウンド

名古屋

蟹江グラウンドは、広い敷地を活かして、複数のクラブ・サークルが同時に練習することができ、屋外グラウンドでは、準硬式野球部、軟式野球部、ラグビー部、ラクロス部などが、テニスコートでは硬式庭球部、ソフトテニス部、テニスサークルなどが日々の練習や練習試合等で利用しています。一般学生の利用も可能です。

エクステンションセンター (オープンカレッジ、愛知大学孔子学院)

本学の持つ研究・教育機能を広く社会に開放するための機関です。オープンカレッジと孔子学院を運営しており、社会人、主婦、学生など年齢や業種を越えて多くの方に受講していただいています。オープンカレッジは、1988年に開設しました。現在では、毎年約5,000名が受講し、語学、趣味・教養、ビジネス、資格取得など幅広いニーズに合わせた講座を開講しています。また、愛知大学孔子学院は、2006年に開設しました。孔子学院とは、中国政府が中国語や中国文化の普及のために世界各国の大学等と連携し、設立している機関です。本学院では年間約1,200名の受講生が学んでおり、経験豊かな講師のもと、入門から上級まで豊富なクラスを設定し、きめ細かな授業をしています。



オープンカレッジ(車道・豊橋)
<http://extension.aichi-u.ac.jp/exten/>

愛知大学孔子学院(車道・豊橋)
<http://extension.aichi-u.ac.jp/koushi/>

白樺高原ロッジ

白樺高原ロッジは長野県にあり、学生や卒業生、その家族の方など、本学に関わる方々が利用できる施設です。(関係者と同行する方も利用可能です。)



キャンパスを離れて、ゼミ合宿やクラブ・サークルの合宿など仲間との親睦や家族とのひとときを日本屈指の高原リゾートで過ごすはいかがでしょう。

〒384-2309 長野県北佐久郡立科町大字
所在地 芦田ハッ野学蓼科牧場西1079-2
TEL : 0267-55-7173

学生支援機関・施設

グローバルラウンジ Global Lounge



名古屋 厚生棟5階

学生の外国語能力の向上、学生間や学生・教員間の異文化交流・理解促進、外国語による発信力やプレゼンテーション能力の養成を目的としたスペースです。多くの留学生とコミュニケーションすることで、海外留学さながらのアクティブな国際交流や異文化体験、語学学習が可能です。

グローバルカフェ Global Cafe



名古屋 厚生棟5階

学生や教員との交流のほか、飲み物を手に海外放送を視聴することができます

ラーニングcommons Learning Commons



名古屋 本館(研究棟)2階

グループ学習による「練り上げる場」「発表の場」。論文・レポート・パワーポイント作成、プレゼンテーションの発表練習などに利用ができ、アクティブな学びが展開されます。今後は学習支援サポートも実施していきます。



豊橋 図書館1階

グループ学習に利用できる施設です。電子黒板などのICT機器の導入や貸出用PC(施設のある図書館内で利用可)を用意しており、プレゼンテーションの練習はもちろん、活発な議論を行うことが可能です。

東京霞が関オフィス

<http://www.aichi-u.ac.jp/tokyo/>

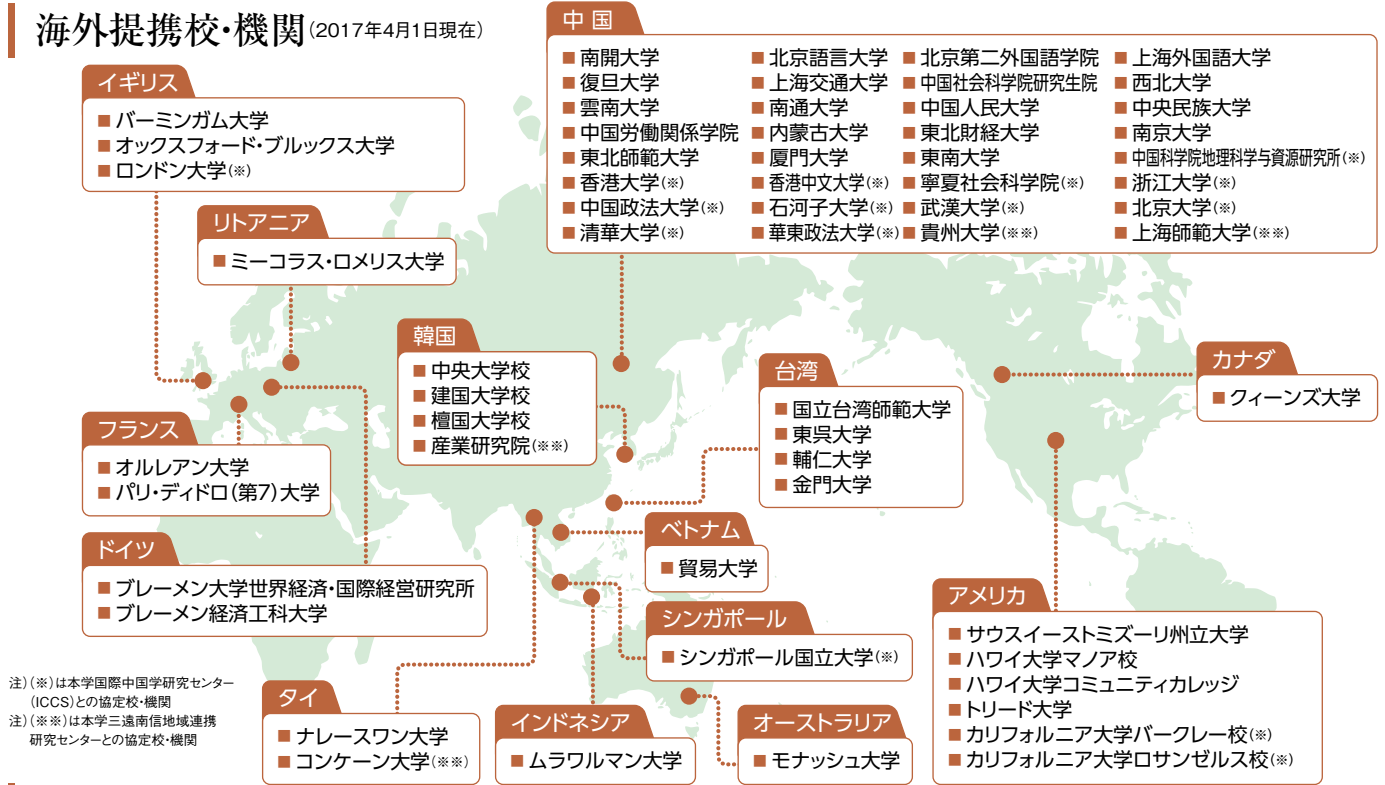
東京霞が関オフィスは、首都圏における本学の情報収集・発信拠点です。場所は、東京メトロ銀座線「虎ノ門駅」に直結する霞が関コモンゲートビル西館内にあり、交通至便な立地です。学生・教職員・同窓生のサポートはもちろん、特に学生の就職活動については、首都圏の就職事情に詳しいスタッフを配置し、バックアップを行っています。



【東京霞が関オフィスで受けられるサポート内容】

- | | |
|---|--|
| 1 | 首都圏における就職活動の現状や求人情報、説明会や就活イベントなどの情報提供。 |
| 2 | インターネット及び、キャリア支援課「求人NAVI」が利用できるPCを設置。 |
| 3 | 応募書類やビジネスマナー等の相談ができる「キャリアカウンセリング(個人面談)」。 |
| 4 | 首都圏で活躍する本学卒業生の紹介。 |
| 5 | 訪問企業までの交通案内や手荷物の一時的預かり、休憩。 |

海外提携校・機関 (2017年4月1日現在)



学部別海外派遣留学者数 (2016年度実績)

	法学部	経済学部	経営学部	現代中国学部	国際コミュニケーション学部	文学部	地域政策学部	短期大学部	大学院	合計
アメリカ	13	2	3		32	4	3	16		73
カナダ	2	2	2		21	10				37
イギリス			1		6	2				9
ドイツ					13					13
フランス	2	1	2		8	3				16
オーストラリア	1	7	10		19	1				38
中国・台湾	3		1	238	8				1	251
韓国	1				3					4
タイ					2					2
マレーシア				20						20
計	22	12	19	258	112	20	3	16	1	463

※交換留学、認定留学、協定校への留学、短期語学セミナー、現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ、ダブルディグリープログラム、浸会大学ビジネス英語研修、デュアルディグリープログラム、国際フィールドワーク、ハワイスターディーツアー、ハワイ大学短期研修を含む。

2017年度国・地域別外国人留学生数 (2017年5月1日現在)

	名古屋													豊橋										豊橋計	合計		総計							
	学部										学部計	学部		大学院計	大学院	短期大学部	短期大学部	大学院計	大学院	短期大学部	短期大学部													
	法	経済		経営		現代中国		国際		学部計		文	地域政策																					
		男	女	男	女	男	女	男	女				男									女	男		女									
中国	2	1	11	2	4	5	32	33	6	11	107	2	9	11	20	20	40	158	6	3	2	11						11	85	84	169			
中国(香港)							1			1	1							1	1											1	1	1		
韓国					1	1	3	1		6	1	1						7	7	3		3						3	5	5	10			
台湾				1			1	1		1	4	2	2		1	1		7	7										1	6	7	7		
ベトナム							2	1		4	7							7	7										1	6	7	7		
タイ											2	2						2	2											2	2	2	2	
ミャンマー											2	2						2	2											2	2	2	2	
インドネシア								2		2	4							4	4		1	1						1	2	3	5	5		
マレーシア				1							1							1	1										1	1	1	1		
アメリカ											1	4	5					5	5										1	4	5	5		
フランス											1	1	2					2	2										1	1	2	2		
ルーマニア																																1	1	1
総計	2	1	11	3	5	6	35	39	10	20	132	4	19	23	20	21	41	196	9	3	2	15	0	1	1	0	0	16	98	114	212			

※中国研究科(博士課程)2年次生にはICCS分拠点入学11名(男7、女4)を含む。
 上記一覧は2017年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留学生数189名に協定留学生23名を含んだものである。
 ※本一覧には2017年4月13日及び4月27日教授会決定の学籍異動を反映させている。

奨学金制度

愛知大学独自の奨学金制度

	名称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	日本政策金融公庫等が取り扱う教育ローンを利用して、学費等(入学金を含む)を期限内に納入した場合を対象とする。
	愛知大学奨学金	貸与	向学心に優れ、経済的理由により学費の納入が困難な学生を対象とする。1年次生の出願受付は、秋学期からとする。
	応急奨学金	給付	主たる家計支持者の死亡・失職・災害等によって家計が急変し、学業の継続が困難になった学生を対象とする。出願事由が発生した時から6ヵ月以内に申請のこと。出願事由は入学後を対象とする。
	創立70周年記念給付奨学金	給付	出願の前年度において同一生計内の所得者全員の年収が300万円未満の学生を対象とし、年額20万円を給付する。採用人数は10名程度。
	専門職大学院貸与奨学金	無利子貸与	向学心に優れ経済的に修学が困難と認められる成績優秀者に対して、学費相当額または学費半額相当額を貸与する制度。奨学金を貸与する期間は1年度に限られる。
学業奨励	学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、特に優秀な成績を修めた学生に対して給付。採用人数は74名。
	大学院学生研究奨励金	給付	修士課程1年次及び博士後期課程1・2年次に在学する学生のうち、大学院入試成績及び入学後の成績または学業成績が特に優れ、指導教授より推薦のあった者に図書カードを給付する。修士課程は5万円、博士後期課程は8万円。採用人数は修士課程1年次在学者については年間24名以内。博士後期課程1・2年次在学者については年間10名以内。
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラシップ	給付	中国研究科博士後期課程又は修士課程のデュアルディグリー・プログラム上位合格者に在学期間の授業料及び教育充実費年額相当を給付する。採用人数は1学年につき博士後期課程及び修士課程それぞれ1名。
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	中国研究科博士後期課程分拠点大学の入学試験合格者に、1年次9月から2年次8月にわたる日本留学に際しては、月額11万円の奨学金を給付するとともに、渡日に要する往復旅費を支給する。採用人数は合格者の中から毎年10名程度。
振興スポーツ	愛知大学スポーツ奨学金	給付	最重点クラブの中からスポーツ特別入試に合格し、本学の選手として活躍が期待される者。
入学試験時	愛知大学スカラシップ	給付	前期入試及びセンター試験利用入試(前期5教科型)の成績上位者に対して、1年次の授業料及び教育充実費の年額相当額を給付する制度。前期入試は最大68名、センター試験利用入試(前期5教科型)は最大40名。入学後の成績により、2年次以降も継続給付する。ただし、2017年3月に日本(海外の在外教育施設を含む)の高等(中等教育)学校卒業見込みの者。
	愛知大学滬友報恩(大分県)育英奨学金	貸与及び給付	大分県内の高等学校を卒業し、本学(4年制学部)へ一般入試にて入学した者のうち若干名に対し、奨学金を貸与及び給付する。
	専門職大学院給付奨学金	給付	入学試験の成績優秀者の中から先行選考し、学費(入学金を除く)相当額または学費半額相当額を給付。入学後の成績により、2年次以降も継続。
	愛知大学スカラシップ生公務員・教員志願者奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	愛知大学スカラシップ生の中で、卒業後国家公務員・地方上級公務員もしくは公立学校教員をめざす学生に対し、以下の講座を無料で提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員講座(総合コース)」または「教員講座」。 《豊橋キャンパス※》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員講座(総合コース)」または「教員講座」。 ※不開講の場合、「宅地建物取引士講座」に変更になることがある。

奨学金制度

就職支援	新入生公務員志願者 選抜奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	卒業後国家公務員・地方上級公務員をめざしたい1年次生を対象に、6月に選抜試験を実施する。成績優秀であった学生には、以下の講座を無料で提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員試験対策講座(総合コース)」。 《豊橋キャンパス》2年次「行政書士講座」、3年次「公務員試験対策講座(総合コース)」。
	学業奨励生 公務員・教員志願者 奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	2年次の成績を基準とした学業奨励生の中で、国家公務員・地方上級公務員もしくは公立学校教員をめざしたい学生を対象に、3年次からの「公務員講座(総合コース)」もしくは「教員講座」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員志願者選抜 奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	3年次生4月に実施する選抜試験(公務員模擬試験)での高得点者を対象に、3年次からの「公務員講座(総合コース)」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	行政書士試験合格者 奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	行政書士試験合格者を対象に、3年次からの「公務員講座(総合コース)」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員試験合格者 報奨制度	給付	本学在学中に公務員・教員採用試験に合格し、その機関に就職をすることを条件に奨励金を授与する。
	キャリア開発講座 合格奨励制度	給付	キャリア開発講座の受講生で、受講した国家資格などの合格者を対象に、その難易度に応じて奨励金として図書カードを授与する。
	法科大学院 地域貢献奨学金	返還免除	入学試験の成績及び面接により選考し、奨学金を貸与。弁護士資格を取得し、法律事務所等で3年程度の実務経験を積んだ上で、所定の弁護士過疎化地域に3年間赴任した場合は、貸与した奨学金の返還を免除。
留学する 在学生対象	外国留学に関する奨励金 (交換留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者で、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(1)交換留学をする者で留学先の学費等が全額免除となる場合、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。
	外国留学に関する奨励金 (認定留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者で、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。

公益財団法人 愛知大学教育研究支援財団による奨学金

	名称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	一般奨学金	給付	学業優秀であり、経済的理由により修学困難な学生を対象とする。
	後援会応急奨学金	給付	愛知大学の応急奨学金の給付期間終了後も、引き続き経済的理由により学業の継続が困難と認められる者。
	法科大学院特別奨学金	給付	学業優秀であり、大学院修了後の進路を明確に持つ院生に対して給付。採用人数は4名以内。
奨励業	後援会学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、優秀な学生に対して給付。
入学試験時	知を愛する奨学金	給付	愛知大学学部への入学を希望する東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)以外の国内高校出身者に入学後の経済支援を行い、全国から勉学意欲の高い学生を応援する。
	法科大学院入学時給付奨学金	給付	贖罪寄附を利用し、愛知大学法科大学院に入学する愛知大学の学部生又は大学院生もしくは愛知大学卒業生(修了生)に対し、入学時の支援。
留学生対象	後援会私費外国人留学生給付奨学金	給付	人物・成績ともに優れ、経済的事由により修学困難な私費留学生に対して給付する。

※2017年度のもので。上記以外の奨学金制度もあります。詳細は担当窓口にお問い合わせください。

